株式会社 不動テトラ
https://www.fudotetra.co.jp/

事業所所在地

本社	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2	03-5644-8500
東京本店	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2	03-5644-8550
北海道支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西7-3	011-233-1640
東北支店	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-6-9	022-262-3411
北関東支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-23-1	048-658-4881
千葉支店	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-3-1	043-227-5301
横浜支店	〒231-0016 神奈川県横浜市中区真砂町2-25	045-681-5621
北陸支店	〒950-0078 新潟県新潟市中央区万代島5-1	025-255-1171
中部支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄5-27-14	052-261-5131
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場2-3-2	06-7711-5210
中国支店	〒730-0041 広島県広島市中区小町3-19	082-248-0138
四国支店	〒760-0023 香川県高松市寿町2-2-10	087-821-1541
九州支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前4-1-1	092-451-4171
総合技術研究所	〒300-0006 茨城県土浦市東中貫町2-7	029-831-7411
東京機械センター	〒306-0213 茨城県古河市北利根8-6	0280-92-0300
大阪機械センター	〒520-3213 滋賀県湖南市大池町6-2	0748-75-8145

表紙のデザイン

大きな六角形は不動テトラの事業を表しています。辺は他の事業と接しており、また、小さい多色の六角形で表されるさまざまなステークホルダーと接し、つながり、集まりながら、途切れることなく未来へ広がっていく様子を表現しています。

2024年9月発行

UD FONT
FSC www.fsc.org ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C014687
nonVOC
GPN Green Purchasing Network 印刷サービス 印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます PS24-0012

株式会社 不動テトラ



CORPORATE REPORT 2024

Support the future with technology.

ここにしかない技術で未来を支える。

CONTENTS

02 At a glance
03 不動テトラのあゆみ
05 価値創造プロセス
07 経営資本
08 不動テトラが大切にしていること
09 新中期経営計画と成長戦略
11 トップメッセージ
15 資本・財務戦略
17 事業別戦略
23 不動テトラの成長を支える総合技術研究所
25 ESG経営　マテリアリティとKPI
27 特集　環境や防災・減災に寄与する技術開発

環境活動報告

29 環境方針と推進体制
31 気候変動の緩和と適応に向けて
33 循環型社会の実現
34 自然共生社会の実現

社会活動報告

35 品質管理・お客さまの満足
36 知的財産への取り組み
37 人的資本経営の推進
41 労働安全衛生
43 社会貢献活動

ガバナンス報告

44 コーポレートガバナンス
47 リスクマネジメント
48 コンプライアンス

データセクション

51 財務・非財務ハイライト
53 連結財務情報
57 会社概要

編集方針

「不動テトラコーポレートレポート2024」は2023年度の不動テトラ（一部、グループ会社の活動を含む）の財務情報と非財務情報を開示し、事業活動全体についてご理解いただくことを目的としています。

当社では本レポートをさまざまなステークホルダーの皆さまへ当社の取り組みを分かりやすくお伝えする重要な開示ツールとして位置付けています。今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、さらに理解しやすいレポートを目指し日々取り組んでまいります。お気づきの点がございましたら、ぜひともお声をお聞かせくださいますようお願いいたします。

過去のレポートは
こちらからご確認いただけます

WEB コーポレートレポート
https://www.fudotetra.co.jp/esg/report

本レポートの基本事項

- 対象組織：株式会社不動テトラ
  ※一部の報告は不動テトラグループを対象としています
- 対象期間：2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）
  ※一部の報告は本レポート発行直近の最新の情報を含んでいます
- 参考ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2018」
  IIRC「国際統合報告書フレームワーク日本語版」
  経済産業省「価値創造ガイダンス」
  TCFDコンソーシアム「TCFDガイダンス3.0」
- 編集部署：経営企画部CSR推進室
- 連絡先：〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2
  TEL：03-5644-8500　FAX：03-5644-8510
- 発行時期：2024年9月（次回発行予定：2025年9月）

本冊子をPDFでもご覧いただけます
https://www.fudotetra.co.jp/esg/report

At a glance

売上高（連結）
679億円
（2024年3月期）

連結営業利益
27億円
（2024年3月期）

連結営業利益率
3.9%
（2024年3月期）

ROE
6.3%
（2024年3月期）

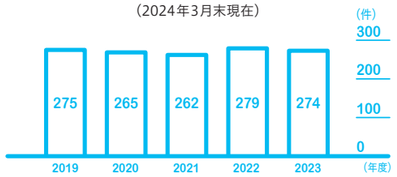
設備投資額
35.2億円
（2024年3月期）

研究開発費
8.5億円
（2024年3月期）

従業員数（連結）
986名
（2024年3月31日現在）

事業所数（含海外）
37カ所
（2024年3月31日現在）

特許保有件数（国内）※
274件
（2024年3月末現在）



工事成績評定点数
（平均点）
80.7点
（2023年度）

CO_2排出量原単位削減率
スコープ1＋2の削減率
（2020年度比）
16.9%減
（2023年度）

※権利維持中のもの（権利化前の出願は含まない）

不動テトラってこんな会社

不動テトラは、土木事業、地盤事業、ブロック環境事業を手掛ける、土木系のゼネコンです。陸上土木と地盤改良を得意とする「不動建設（株）」と、海洋土木と消波ブロック製作用の型枠賃貸を行う「（株）テトラ」がひとつとなり、2006年10月に誕生しました。地震、津波、水害など自然災害の多い日本において、事業を通じて災害に強い国土づくりや地域づくりに貢献しています。

FUDO TETRA

このシンボルマークは、不動建設（F）とテトラ（T）が融合し、進化していく「株式会社不動テトラ」を象徴しています。

不動テトラのあゆみ

詳細はウェブサイトをご覧ください
https://www.fudotetra.co.jp/company/history/

不動建設のあゆみ

1947年、大阪府大阪市に建設業を主たる事業とした株式会社瀧田ノ組が設立されました。1956年に商号を不動建設株式会社に変更。世界で初めて軟弱地盤改良工法であるサンドコンパクションパイル工法を開発・実用化するなど、地盤改良技術を中核におき、道路・鉄道、港湾・空港、ダム・河川、上下水道、さらには電力・ガスなどのエネルギー施設の建設等、土木分野全般にわたって幅広い実績を有しました。

テトラのあゆみ

1961年、東京都中央区にテトラポッド等の製作、販売および同工事の設計、施工を事業目的として設立されました。1969年に土浦技術センター(現 総合技術研究所)を開設(茨城県土浦市)。1995年に商号を日本テトラポッド株式会社から株式会社テトラに変更。テトラポッド等の消波根固ブロック事業を中核とする海洋土木事業の分野において、優れた技術力と数多くの実績を有し、環境景観事業の分野へも取り組みました。

合併・再構築
2006～2011年
不動建設 ＋ テトラ

東日本大震災の復旧・復興とともに成長
2012～2016年

事業基盤の再整備と新技術の開発
2017～2021年

新たな市場創出と持続可能な社会へ
2022～2024年









2006年　株式会社テトラと不動建設株式会社は、不動建設株式会社を存続会社として合併。商号を株式会社不動テトラに変更
2007年　①東京国際空港再拡張事業地盤改良工事を施工(施工場所：東京都)
2008年　砂圧入式静的締固め工法「SAVE-SP工法」を開発・実用化
2008年　②新型被覆ブロック「ペルメックス」を開発
2009年　ハリケーン・カトリーナ災害復旧工事を施工(施工場所：アメリカ・ニューオーリンズ)
2010年　③新型消波ブロック「テトラネオ」を開発
2011年　本店を大阪市から東京都中央区へ移転
④東日本大震災で被災した小名浜港(福島県)において「2001テトラ号」が啓開作業を実施









2013年　①東日本大震災の災害復旧工事に大きく貢献(荒浜漁港海岸(宮城県))
2013年　固化処理系噴射撹拌工法「FTJ-FAN工法」を開発・実用化
2014年　総合技術研究所にチャンバー式津波発生装置を導入
2014年　③北海道新幹線の岡町高架橋が完成(施工場所：青森県)
2016年　②地盤改良工法の新施工管理システム「Visios-3D」を実用化
2016年　④ジャカルタ駐在員事務所開設
2016年　監査等委員会設置会社へ移行









2017年　①総合技術研究所に地盤改良技術研究開発用「多目的試験フィールド」を整備
2018年　地盤改良船「ぱいおにあ第30フドウ丸」をリフレッシュ
2019年　超硬質地盤に適応した深層混合処理工法「CI-CMC-HG工法」を開発・実用化
2019年　②トアマシナ港拡張計画(マダガスカル共和国)においてドロスが採用
2020年　③三陸沿岸道路の千徳地区道路工事が完成(施工場所：岩手県)
2020年　大型地盤改良機初の地盤改良自動打設システム「GeoPilot-AutoPile」を開発・実用化
2021年　④常磐自動車道、四車線化の3工事(赤井・平窪・鳥の海)が完成(施工場所：福島県、宮城県)





③

④
TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

2022年　①東京外かく環状道路　中央ジャンクションAランプ橋他2橋(下部工)工事が完成(施工場所：東京都)
2022年　②Amazon新設倉庫沈下対策工事においてCI-CMC工法施工(施工場所：アメリカ・オレゴン)
2022年　東証プライム市場へ移行
2022年　地盤改良機の自動施工システムを小型機に展開
2022年　③GeoPilot-AutoPileが国土交通省のICT建設機械等認定制度で初認定
2023年　④TCFD提言への賛同および情報開示
2023年　営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)の運転を開始
2023年　3Dプリンタによるテトラポッドの造形を実施
2023年　環境負荷を大きく低減する地盤改良工法「リソイルPro工法」を開発

価値創造プロセス

不動テトラグループは、経営理念のもと事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

主に認識する社会課題

- 気候変動
- 災害激甚化
- インフラ等の老朽化
- 人口動態の変化
- 多様な価値観

インプット（2023年度実績）

■ 投入資本

財務資本

- 総資産　552億円
- 自己資本比率　59.4%

製造資本

- 事業所数　国内34カ所/海外3カ所
- 子会社数　7社
- 設備投資額　35.2億円

知的資本

- 特許保有件数　274件（国内件数）
- 研究開発費　8.5億円

人的資本

- 従業員数（連結）　986名
- 主な資格者数
  （技術士）　76名
  （1級土木施工管理技士）　430名

社会・関係資本

- 安全衛生協力会社　約360社
- 社会貢献活動　46件

自然資本

- エネルギー使用量（電力）2,740MWh
  （うち再生可能エネルギー　13.4%）

ビジネスモデル・アウトプット



アウトカム（2023年度実績）

■ 成果

経済的価値（財務）

- 連結売上高　679億円
- 連結営業利益　27億円
- ROE　6.3%
- 配当性向　45.5%

社会的価値（非財務）

環境負荷低減

- 混合廃棄物排出率　0.4%
- CO_2排出量（原単位）削減率
  スコープ1+2の削減率　16.9%
  （2020年度比）

顧客満足度向上

- 工事成績評定点獲得平均点　80.7点
  （目標80点以上）

ウェルビーイング

- 男性の育児休業取得率　64.3%
  （2023年度目標80%以上）

ダイバーシティ

- 女性の活躍推進
  「女性管理職比率の高い企業」に
  ランクイン（建設業 従業員501名以上）
  ※厚生労働省　女性の活躍推進企業データベース

目指す姿

- 持続的成長
- ステークホルダーの満足度向上 ★★★
- 持続可能な社会の実現

不動テトラのマテリアリティ

➡P.25～P.26

- E　持続可能な社会の実現
- S　安全・安心な国土づくり
- S　コミュニティへの参画及び開発
- S　人権・労働慣行
- G　企業統治
- G　公正な事業慣行

経営方針

経営理念

経営資本

不動テトラグループは自社の6つの資本を生かして事業を行い、資本を発展させながら新しい価値を創造します。
生み出した価値を強みとしつつ経営目標を達成し、サステナブルな成長を実現します。

事業環境

事業活動を維持成長させるために必要な資金を安定的に確保しつつ、財務レバレッジを適切に活用して成長投資に積極的に取り組みます。

自己資本	328億円
総資産	552億円
自己資本比率	59.4%

製造資本

事業活動を支える拠点を国内外に展開しています。各事業所において地域に密着した事業活動を行い、社会基盤の整備に取り組んでいます。

国内事業所数	34カ所
海外事業所数	3カ所
子会社数	7社
設備投資額	35.2億円

知的資本

研究開発の成果である知的財産を効率的に活用し、企業価値の向上を目指します。

特許保有件数	274件(国内件数)
研究開発費	8.5億円
研究開発人員数	32名

人的資本

ウェルビーイングを積極的に推進し、人材の確保・育成に努めることで従業員とともに成長します。

従業員数	986名(連結)
主な資格者数	技術士76名、 1級土木施工管理技士430名
教育研修時間	18,093時間(延べ)
女性管理職者数	7名

社会・関係資本

自社とステークホルダーにとって重要と考えられる課題に取り組んでいます。取引先との公正かつ対等な関係を構築し、持続可能な発展を目指します。

安全衛生協力会社	約360社
社会貢献活動報告件数	46件

自然資本(資源)

環境方針として次世代によりよい地球環境を引き継ぐ社会的責任を明記しており、事業活動で使用する電力などのエネルギーやCO_2排出量等を管理評価しています。

エネルギー使用量(電力) (うち再生可能エネルギー	2,740MWh 366MWh　13.4%)

不動テトラが大切にしていること

事業活動とCSR活動の礎

CSRの考え方

私たちは、従業員一人ひとりが行動規範に従って、経営理念を実現していくことが、不動テトラグループのESG※経営そのものと考えています。
本業を通じたCSR活動を推進し、自社とステークホルダーにとって重要と考えられる課題に取り組むことで、社会に貢献する企業を目指していきます。

※ESG：環境(Environment)、社会(Society)、ガバナンス(Governance)の3つの頭文字をとったもの。企業が事業活動を行う上で、これら非財務的な側面も重視することが経営基盤の強化に必須となっています。



サステナビリティ基本方針

不動テトラグループは経営理念に基づき、さまざまな社会基盤の整備を通じて豊かで安全・安心な国土づくりに貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

- ステークホルダーとともに豊かな未来へ向けた社会の発展と環境保全に取り組みます。
- 多様な人材がお互いを尊重し、活躍できる環境を整えていきます。
- 培ってきた技術やノウハウ、リソースを活用し、卓越した技術と高品質なサービスを提供することで社会課題を解決します。

ステークホルダーに提供する価値

顧客：社会課題を解決する質の高い技術を提供し、顧客満足度の向上を目指します。
取引先：コンプライアンスを徹底するとともに、環境と人権に配慮し、取引先と健全で対等な関係を築きます。
従業員：人権を尊重し、多様な人材が活躍できる環境を整備するとともに、従業員のウェルビーイングとエンゲージメントの向上を実現していきます。
地域社会：質の高いインフラ整備により環境や防災・減災に寄与し、地域社会の発展・活性化に貢献します。
株主・投資家：適時適切な情報開示や積極的な対話を行うとともに、安定的な利益還元に努めます。

行動規範

詳細はウェブサイトをご覧ください

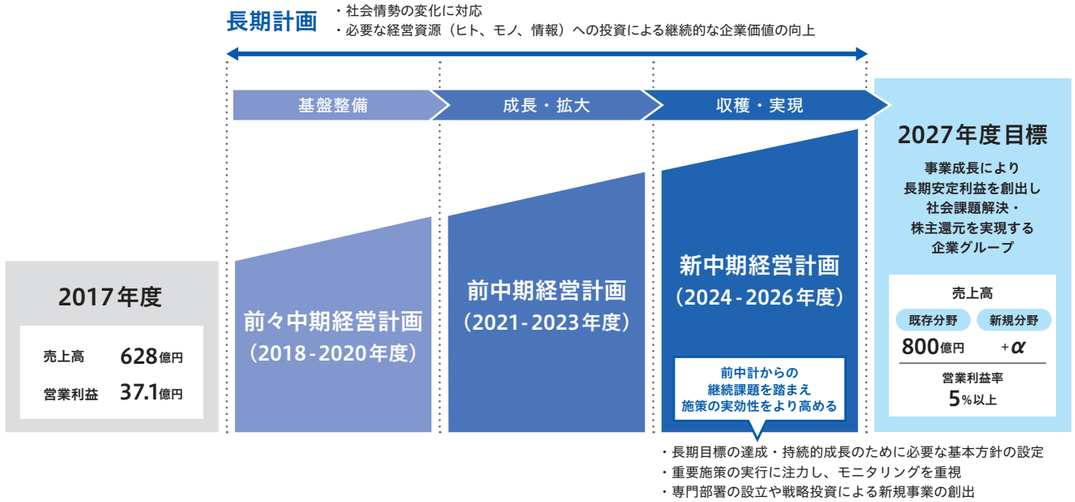
WEB　CSRの考え方
https://www.fudotetra.co.jp/esg/vision/

新中期経営計画と成長戦略

新中期経営計画（2024～2026年度）は、物価の高騰、時間外労働の上限規制等によるコスト増が課題であるものの、
市場としては中期的に堅調な建設投資が想定されます。
このような社会情勢の中、当社グループでは2027年度には収益力を維持したまま
「売上高800億円以上、営業利益率5%以上」達成の長期目標を掲げております。新中期経営計画は、
長期目標の最終段階にあたる「収穫・実現」のフェーズとなります。
今後も持続的成長に向けて、投資と株主還元を両立させ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

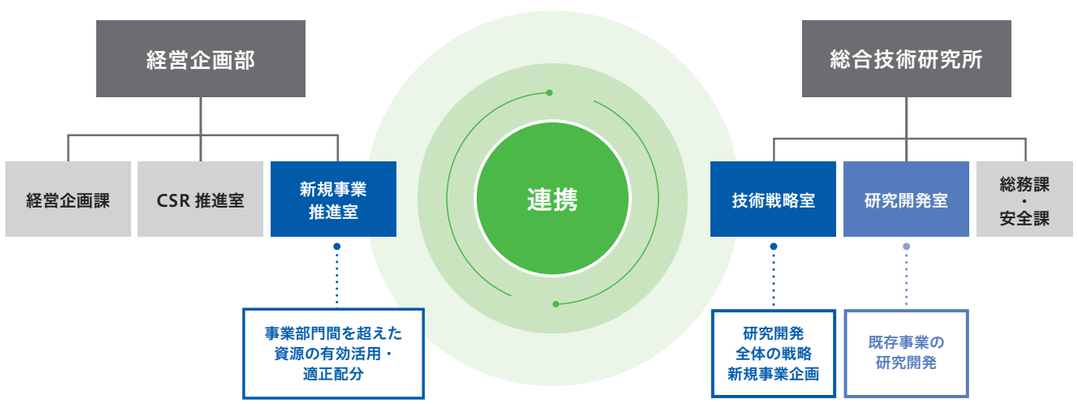
新中期経営計画（2024～2026年度）の位置付けと基本方針

新中期経営計画は、長期計画の最終段階にあたる「収穫・実現」のフェーズとなります。



基本方針1：新規事業の創出と事業領域の拡大

事業ポートフォリオマネジメントの高度化や全社横断的な視点からの資源活用・配分、戦略投資の活用により事業領域の拡大、新規事業の創出を目指します。



基本方針2：経営理念を基盤としたESG経営の実践

経営理念に基づき新たに制定した「サステナビリティに関する基本方針」に沿って、優先的に取り組む重点施策（マテリアリティ）を特定し、KPIを設定・管理することでESG経営を実践する体制を構築します。

マテリアリティ

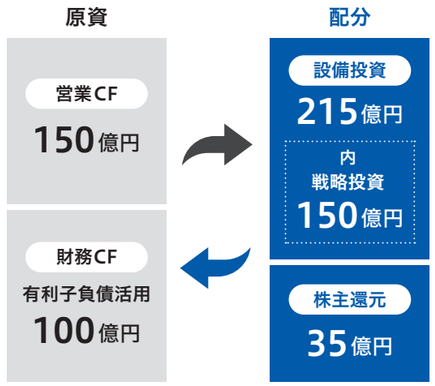
持続可能な社会の実現	安全・安心な国土づくり	コミュニティへの参画及び開発	人権・労働慣行	企業統治	公正な事業慣行
・気候変動対応 ・循環型社会 ・自然共生社会	・持続可能で強靭な国土と質の高いインフラ整備 ・イノベーション推進	・地域の発展・活性化への貢献	・あらゆる人々の活躍推進	・経営の健全性と効率性の向上	・倫理的行動の徹底

基本方針3：資本コストを意識した経営の実践

事業成長の実現に資する財務戦略・資本戦略を実行します。資本コストを意識し、事業ポートフォリオの高度化を図るなど持続的成長を追求します。

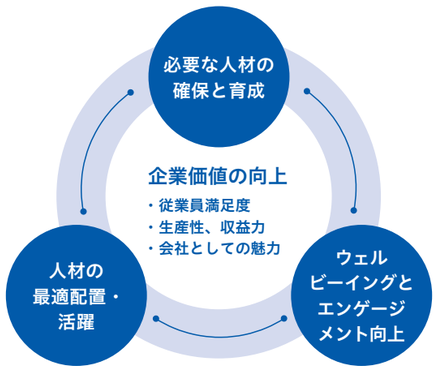
新中期経営計画方針
- エクイティ・スプレッドの拡大を図り、最終年次でROE9%以上を目指します。
- 事業ポートフォリオの最適化検討に向け、ROIC等を活用していきます。

キャッシュ・フロー・アロケーション方針
- 「成長投資と株主還元の両立による企業価値の最大化」
- 営業活動により創出したキャッシュに、積極的に負債を活用して、戦略的投資を行います。



基本方針4：人的資本経営の推進

従業員の働きやすさ（ウェルビーイング）、働きがい（エンゲージメント）を追求し、魅力ある会社、選ばれる会社を実現します。人材採用、人材育成、最適配置を通じ、人的資本の最大化、企業価値の向上を目指します。



株主還元方針
- 株主の皆さまに対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的に株主還元を継続します。
- 基本方針を踏まえ、配当性向40%程度・1株当たり配当金60円以上を目標とします。

トップメッセージ

社員や株主、発注者、
協力会社など、
あらゆるステークホルダーに、
明確な未来を示したい

代表取締役社長
奥田眞也



2017年度に10年後の会社の未来像を描き、3カ年×3フェーズの段階を踏みながら着実に歩みを続けてきた中期経営計画も、仕上げの段階を迎えました。人材採用の難しさや建設資材の高騰といった逆境に立ち向かいながら事業を推進し、どのような組織作りを進めるのか。これからの不動テトラについて語っていただきました。(聞き手｜コーポレートレポート編集部)

前中期経営計画の振り返りと新中期経営計画

	前中期経営計画（2021～2023年度）		新中期経営計画（2024～2026年度）
	計画	成果	計画
業績目標 3カ年での営業利益	120 億円以上	96 億円	120 億円以上
資本効率目標 ROE （自己資本当期純利益率）	8 %以上	6.3～ 7.1 %	最終年次 9 %以上
株主還元目標 配当性向	40 %程度	42.2～ 45.5 %	40 %程度かつ 60 円以上

Q.1 — 直近の不動テトラを取り巻く事業環境について所感をお聞かせください。

民間企業の業績は順調に推移し、設備投資も右肩上がりで伸びています。また、公共事業も依然として堅調であるため、建設市場全体としては好環境が続いていると言えるでしょう。その一方で、物価高による資材費および人件費の高騰は続いています。事業費の中で資機材の価格も上がっているため、同じ予算内で発注される工事量は少なくなり、工事量全体として「増えている」とは言い難い状況にあります。一昨年は工事コストの高騰により、型枠賃貸で供給するブロック環境事業に悪影響が及びました。

昨年に入ってブロック環境事業は持ち直したものの、今度は土木事業の着工遅れや工事の中断などが発生。さらにコスト高の影響もあり、期初には想像もしなかったことですが、土木事業が赤字に転落しました。しかし幸いなことに、地盤事業が堅調に推移しており、特徴のある3つの事業それぞれが支え合う形で会社全体の業績をカバーしているという状況です。

もちろん、各事業は独立して技術を高めながらそれぞれの力を発揮しているのですが、全国の支店においては、この3つの事業を統括して運営し、その地域の特性やニーズに合わせた“不動テトラとしての価値”を提供しています。例えば、今年の元日に発生した能登半島地震においては、いち早く北陸支店を中心に支援活動を実施。その際には土木、地盤、ブロック環境の3つの事業が一体となり、積極的に復旧活動に取り組ませていただきました。私たちは“縁の下の力持ち”として、見えないところで日本のインフラや建物を守っているという自負があります。そこで生活されている皆さまを守るということも、私たちの使命のひとつだと考えています。ですから、地震が起きるとすぐに、「自分たちが施工した場所は大丈夫だろうか？」「地域の皆さんは無事だろうか？」と考えてしまいます。ありがたいことに、東日本大震災も含め、これまで施工した構造物が被害にあったことは一度もありません。が、しかし、職業病でしょうか、能登半島地震の際にもすぐにアクションを起こした社員がたくさんいました。社員一人ひとりの意識の中に、「生活者の安全・安心な暮らしを守りたい」「生活がしやすく便利な社会になっていくために貢献したい」という思いがあるのでしょう。それは私たちが掲げる経営理念のひとつ“豊かで安全・安心な国土づくりに貢献します”という言葉の体現だと感じています。能登半島地震の復旧・復興工事が始まっていますが、私たちは全力でお力添えしたいと考えています。

Q.2 — 前中期経営計画（2021～2023年度）の振り返りと、新中期経営計画（2024～2026年度）の抱負をお聞かせください。

“成長拡大”を掲げてスタートさせた前中期経営計画は、コロナ禍や物価高の影響を受けたこともあり、数字だけを見ると非常に残念な結果となりました。地盤事業は順調だったものの、土木事業とブロック環境事業が悪化した時期が重なったことも大きな要因のひとつです。さらにこれは建設業界全体の問題でもありますが、想定以上に人材の確保が難しかったことも影響しています。赤字転落には至らなかったものの、期初に設定した目標に届かなかったという点で、株主の皆さまの期待を裏切ってしまったと感じていますし、社員に対しても申し訳ない思いを持っています。

しかし、そんな逆風の中でもきちんと計画的に投資を進めてきたという点については、胸を張ってお伝えしたいところです。10年後の不動テトラの姿を描き、そのストーリーの中で“やらなければならないこと”は、たとえ数字が厳しくても止めることはありませんでした。この“投資をやめない”という雰囲気は、経営陣だけでなく社員たちの間にも根付いていました。まさに当社全体に文化として根付く、“貫く”姿勢の現れといえます。

もちろん、その成果は現れています。特に研究開発の領域においては顕著で、カーボンニュートラルに関連する研究開発結果を対外的に発表し、一定の評価を得ています。また海外事業も強化し、業績も順調に推移。アメリカや東南アジアに新しい施策を展開し、成果もしっかりと出ています。


海外事業に従事する社員

新中期経営計画は、2018年～2026年にわたる長期計画の最終フェーズに当たります。この計画では、前中期経営計画で明らかになった課題や残された宿題を解決しつつ、最後の3カ年としてハードルを上げて方針を立てています。基本方針として掲げているのは、①新規事業の創出と事業領域の拡大 ②経営理念を基盤としたESG経営の実践 ③資本コストを意識した経営の実践 ④人的資本経営の推進の4つです。①については、今回のメインテーマと位置付けています。経営企画部に新規事業推進室を設立し、茨城県土浦市にある総合技術研究所を完全に独立させ、さらに人員を投入しました。各事業の研究開発だけでなく、これまで蓄積してきた技術とノウハウという財産を生かしながら、新規事業推進室とともに具体化していきます。②と③については、昨年よりも表現のグレードが上がっていますが、方向性はこの10年間で基本的に変えておらず、前中期経営計画でもしっかりと取り組んできました。④の人的資本経営の推進については、特に今回、会社の未来を創る重要課題として大きく打ち出し、会社としてしっかり取り組む姿勢を示しました。端的に言えば、“働きやすくて働きがいのある会社”であり、今いる社員の皆さんが「ずっとここで働きたい」と思えるような魅力的な会社を目指します。さらに職場環境の改善と社員とのエンゲージメント向上について必要なことはすべて実施するつもりです。私が考える魅力的な会社とは、5年後や10年後の方向性を共有し、動いていること、また動こうとしていることが社員一人ひとりにきちんと伝わっている組織です。長い目で見て、確実に成長している会社でありたいですね。

Q.3 — ESG経営に関する、基本姿勢を教えてください。

創立当初から事業そのものが国土の安全や安心に紐付いているため、私たちの経営理念は、ESGを実践することによって結実していくものと言えます。それはこれまでも、そしてこれからも変わらないものです。例えば昨年度からサステナビリティ委員会を設立し、新たにマテリアリティを策定しました。重点的に何をするかを社内外に明確にするためにしっかりと議論し、数値目標も設定していますが、これまでの流れが大きく変わるものではありません。

日常的に行っていることでは、研究開発などもESGに紐付いています。例えばE（環境）では、二酸化炭素（CO_2）を貯蔵する廃材の竹をチップにし、再生砕石と混ぜて土に埋め込み地盤改良に使用。従来工法と比べてCO_2排出量が大幅に削減できる「ネガティブエミッション技術」として、第32回地球環境大賞で奨励賞を受賞しました。また建造物と共存するマングローブ林や藻場群落の形成に関する研究も高く評価されています。

S（社会）の事例としては、地域への貢献活動が挙げられます。以前から地域の子ども向けに出張授業なども実施しており、また、誰かから指示を受けるのではなく、自発的にボランティアをしている社員もいます。CSR推進室がそういった活動や、地域で表彰されたエピソードを取材し、イントラネットや、ホームページに掲載しています。何よりも、社会貢献が社員の意識の中に根付いていることがうれしいですね。


取締役と女性社員

G（ガバナンス）についても社会インフラを守るという事業の性質上、これまでも厳格に取り組んできたという自負があります。監査部による厳しい監査はもちろん、コンプライアンス研修も多く開催しており、役員や海外の現場でも実施しています。また、何かあった際の通報制度も整えています。

さらに法律や会計、ダイバーシティ、ガバナンスなど各分野において専門的な知識を持つ社外取締役にもご参加いただき、厳しい目でご意見をいただくようお願いしています。これもインフラを守るという仕事柄なのか、社内役員は比較的保守的な観点になりがちです。しかし、海外展開についても、社外取締役の方々から「なぜやらないのか？」という積極的なご意見をいただき、背中を押していただいた経緯があります。また社外取締役の方々も現場に赴くことがあり、何かしらの課題が提示されます。例えば、外国籍の方や女性社員の登用、研修内容について貴重なご意見をいただき、改善した例も多数あります。一方で、法律の専門家には契約形態などでブレーキをかけていただくこともあります。おかげで、現在の取締役会は非常にバランスの取れた構成になっていると感じています。

Q.4 — ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いいたします。

私たちは10年先を見据え、3年ごとに3つのフェーズを設定し、2027年をターゲットに本計画を進め、ぜひ目標を達成したいと思っています。ただ、それは数値的な目標だけの話ではありません。これらのフェーズを経て、2027年から先の“次の10年”につながるような新しい組織を作り、その成果として新たな事業領域に進出する準備ができればと考えています。そしてこの3年間で社員に会社の未来を明確に示し、会社がどのように成長していくかを誰もが正しく理解できる環境を整えていきます。不動テトラという会社が世の中に必要とされ、なおかつ不動テトラがあるからこそ安全・安心に暮らせていると思っていただけるように、さらに成長を続けていきます。そして社員にも「最後までこの会社で働きたい」と思われるような組織でありたいですね。やりがいを感じてもらいたいので、そのためにもしっかりと発信をしていきます。

社員に会社の姿が見えるということは、社外の方にもはっきり見えているということです。テトラポッドも地盤改良も自信のある事業ですが、これらは一般的に知られているとは言い難く、知る人ぞ知るといった特徴ある会社です。「テトラポッドは知っているけれど、あなたたちの会社の製品だったの？」「あそこの地盤改良を手掛けたのは、あなたたちだったの？」という感覚ですね。もちろんそこまで有名になる必要はありませんが、ある程度認知をしていただけたら、働いている社員もその家族の皆さんもうれしいのではないでしょうか。

私たちは株主に対して、ネガティブな情報も含めてしっかりと開示しています。最近は投資家の皆さまともお話しする機会を増やしており、対話の重要性を実感しています。社員や株主、発注者、協力会社も含め、あらゆる立場の方々とコミュニケーションを図りながら、皆さまに理解していただける会社でありたいと考えています。



資本・財務戦略

管理本部長メッセージ

**「資本コストを意識した経営」を実践し、
さらなる企業価値の向上を目指します。**



取締役 常務執行役員
管理本部長
川地 洋治

当社グループは、建設産業のライフサイクルおよびその超長期化を踏まえ、将来にわたり「稼ぐ力」を持続・向上させるため、事業ポートフォリオの高度化、事業領域拡大、新規事業創出を目指すとともに、財務規律を意識しつつも負債を積極的に活用し、「成長投資と株主還元の両立による企業価値の最大化」を推進してまいります。

「資本コストを意識した経営」の実践

当社グループでは、「新中期経営計画（2024-2026年度）」（以下「新中計」という。）を新たに策定しました。この新中計は、「10年後の2027年度に収益力を維持したまま売上高800億円以上、営業利益率5%以上を目指す」の長期計画の最終段階にあたる「収穫・実現」のフェーズとなります。

新中計の3番目に掲げる基本方針が「資本コストを意識した経営の実践」ですが、「前中期経営計画（2021-2023年度）」（以下「前中計」という。）の戦略や方針を継承し、進化させ、事業成長の実現に資する資本戦略・財務戦略を実行してまいります。

株主資本コストを上回るROEの目標

「資本コストを意識した経営の実践」として、当社グループでは株主資本コストを6.5%程度と想定し、目標とするROEを前中計の8%以上から新中計最終年次（2026年度末）には9%に高め、エクイティ・スプレッドの拡大を図ってまいります。

また、事業ポートフォリオの高度化を推進するため、ROICを活用し、事業別にフローとストックの両方を分析し、資本収益性の改善に向けた施策を打ち立て、実行することで、中長期的な事業価値、企業価値の向上につなげていきたいと考えております。前中計期間のキャッシュ・フローは、建設業の特性もあり、立替期と回収期の変動が大きく、安定的な営業キャッシュ・フローの獲得とはなりませんでしたが、ROICマネジメントの活用等により、利益の質を高め、新中計期間に150億円のキャッシュを創出していく所存です。

キャッシュ・フロー・アロケーション方針

新中計期間中において、広義の投資総額（B/Sに計上されない費用項目を含み、255億円）と株主還元（35億円）の合計を290億円と設定し「成長投資と株主還元の両立による企業価値の最大化」を目指してまいります。

キャッシュ・フロー・アロケーションにおいて最優先する事項は、新規事業創出と事業領域拡大を目指す戦略投資であり、その予算枠を150億円と設定しました。

原資としては、営業活動により創出したキャッシュ（150億円）に加え、不足分については、積極的な負債の活用を実施するとともに、自己資本比率40%以上の維持、D/Eレシオの上限設定等の財務規律を意識しつつ、最適資本構成を踏まえ、資本効率の追求と資本コストの低減を図ってまいります。

成長投資の方針

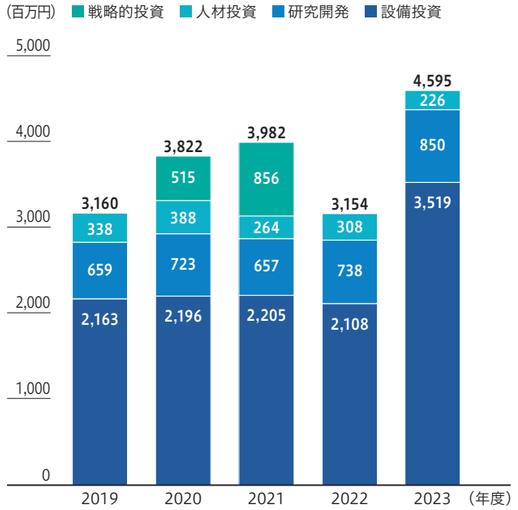
資本収益性を中長期的に向上させるためには、持続的成長に必要な戦略投資が不可欠と考えており、将来の成長とキャッシュ・フロー創出に必要な設備投資やM&A、研究開発、人的資本投資（人材の確保・育成等）に積極的かつ継続的に取り組んでおります。新中計では投資総額255億円のうち、特に150億円の枠を設定した戦略投資については、既存領域に偏りがちな経営資源を将来収益の獲得に配分することとし、資本コストを上回る投資機会に積極的に取り組んでまいります。

株主還元方針

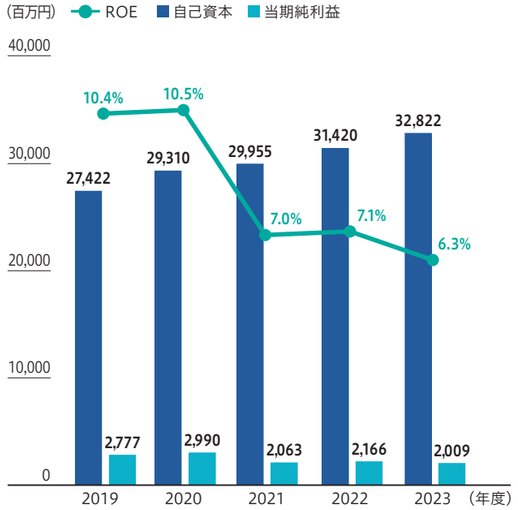
当社は、株主の皆さまに対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。

この基本方針のもと、次期以降の株主還元につきましては、成長分野への投資拡大と安定的な株主還元を両立させる観点から、「配当性向40%程度、かつ、1株当たり60円以上」を目標としておりますが、新中計期間中の株主還元額は35億円を想定しており、2年目以降の営業利益水準から想定する株主還元は増配となる見込みです。

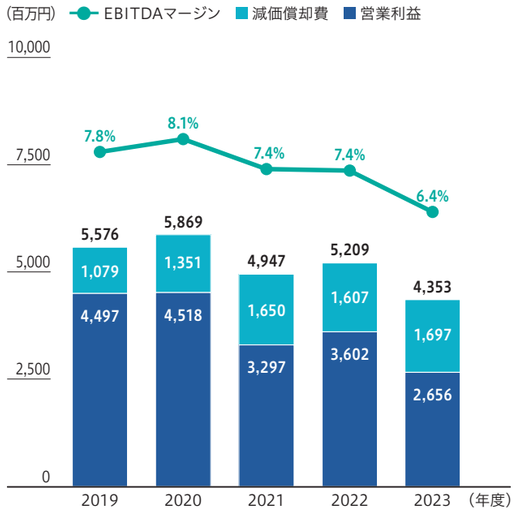
成長投資の状況



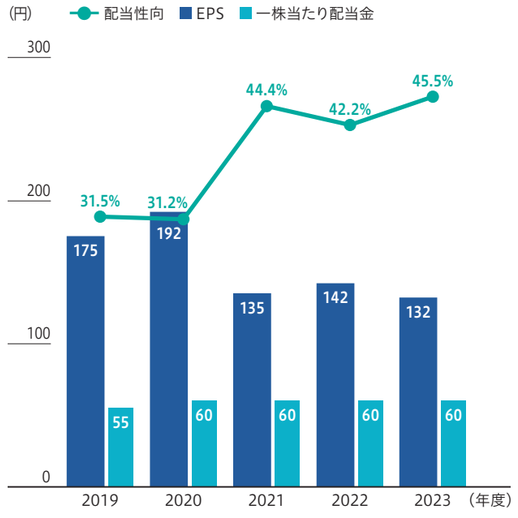
ROE・自己資本・当期純利益



EBITDA



配当性向の状況





事業別戦略

土木事業

取締役 常務執行役員
土木事業本部長
只野 秋彦

事業の特長

道路、鉄道、ダム、河川、上下水道、エネルギー施設から海洋での港湾、空港、漁港、海岸、人工島まで、広いフィールドにおいて社会インフラ施設の建設を行っています。また、廃棄物処分場の建設や汚染土壌の浄化等、環境の維持・修復も行っています。

代表的な施工事例



令和3年度下関港(新港地区)岸壁(-12m)築造工事



金沢(福浦B)地区水際線護岸災害復旧工事(その9・被覆工)(その10・被覆工)



北陸新幹線、福井大町高架橋



平成31年度　設楽ダム瀬戸設楽線5号トンネル工事

2023年度の主な完成工事



広島空港滑走路端安全区域用地造成

事業主体：国土交通省中国地方整備局

施工場所：広島県三原市本郷町善入寺広島空港

概　　要：広島空港の滑走路端安全区域を用地造成するため、土工、擁壁工、排水施設工、法面工、舗装工、防護柵工を施工する工事



令和4年度糸満地区岸壁(-7.0m)本体工事

事業主体：水産庁漁港漁場整備部

施工場所：沖縄県糸満市地先

概　　要：糸満漁港において、大型の漁業取締船専用岸壁を整備するため、-7.0m岸壁および取付部の本体工、土工および裏込・裏埋工を施工する工事

事業環境

国内の建設市場は、自然災害の頻発・激甚化や老朽インフラの維持・管理・更新等の対策を重点とした「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」により中期的には堅調な建設投資が見込まれますが、受注競争が一段と厳しくなっていることに加え、物価の高騰や時間外労働の上限規制等によるコスト増への対応が喫緊の課題となっています。

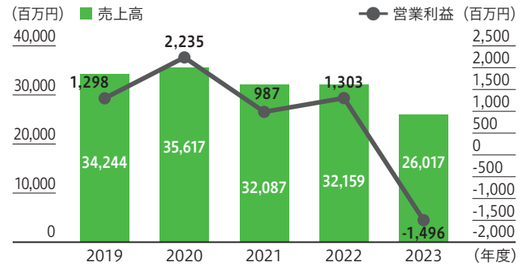
DX技術の積極的活用とカーボンニュートラルの推進により競争力強化を図り、安定的な収益を確保する必要があると考えます。

機会	強み	リスク
・防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策 ・防衛関連予算の増額 ・リニューアル事業の推進 ・震災復旧復興関連工事 ・環境問題への意識の高まり ・洋上風力発電事業の促進 ・DX、GXの取り組み推進 ・土壌汚染関連事業の増加	・土木・地盤・ブロックの3本柱による他社との差別化 ・海洋土木と陸上土木を事業の両輪とする ・大型起重機船自社保有（環境対応船の新造） ・総合技術研究所の活用による自社独自技術の開発促進 ・人材育成、教育研修の充実	・国内公共土木の受注競争激化 ・エネルギー、建設資材の高騰 ・下請会社への支払い金額の高騰 ・時間外労働の上限規制 ・建設従事者の減少 若年技術者不足 技術者の高齢化

前中期経営計画の総括、振り返り

前中期経営計画の土木事業の業績は、長期安定性の確保を目指した各種戦略の取り組みにより大型工事の受注を獲得するも、一部の手持大型工事の着工遅れやコスト増により、売上高・利益ともに計画を大幅に下回る結果となりました。

今後の建設市場は自然災害の頻発・激甚化への対応、インフラ老朽化対策、防衛予算の増額などにより堅調な需要が見込めることから、引き続き、人への投資、生産性の向上および技術開発を促進することにより事業規模・領域の拡大に向け取り組みます。



新中期経営計画の主な取り組み

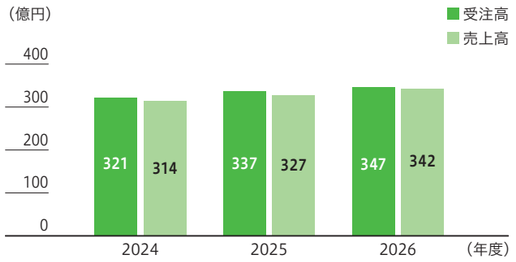
- 公共工事を中心とした既存領域における差別化戦略により事業規模拡大を目指します。
- 新たな事業領域である大規模修繕およびリニューアル事業への参画を目指します。
- 自社独自技術の開発促進や環境性能および作業性能に優れた船舶の新造など積極的成長投資を行います。
- DX技術の積極的取り組みにより生産性の向上を図ります。
- 脱炭素社会実現に向けた取り組みを推進します。
- 中堅・若手技術者の早期戦力化を実現するため、新入社員特別研修や30歳までの社員を対象にした分野別教育の実施など人材の育成に取り組んでいます。
- 働きやすい職場環境を整えるために、DXの推進による労働時間の削減や4週8閉所の実現に向けた働き方改革に取り組んでいます。



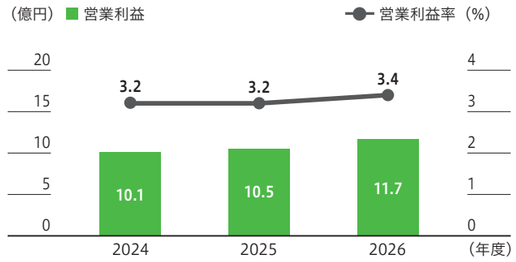
「若手技術者の早期戦力化」
新入社員特別研修におけるコンクリート実習状況

2026年度までの目標設定数値

受注高と売上高



営業利益と営業利益率





事業別戦略

地盤事業

取締役 執行役員副社長
地盤事業本部長
大林 淳

■ 事業の特長

不動テトラは、世界で初めてサンドコンパクションパイル工法（商品名コンポーザー）の開発に成功して以来、さらなる研究開発を重ね、地盤のエキスパートとして、豊富な設計施工技術と施工実績を持ち、高い評価と信頼をいただいております。長年培ってきた数多くの地盤改良技術に加え、新たな技術を開発し、大地への理解をさらに深め、国内外における社会基盤整備に貢献しています。

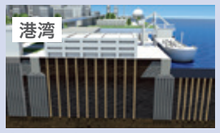
事業領域



●道路盛土の沈下・安定対策
●橋梁の液状化防止・側方流動対策



●河川改修・築堤の安定・支持力対策
●河川護岸・堤防の橋梁の液状化対策



●護岸・岸壁、防波堤の沈下安定・支持力対策
●既設岸壁の前面・背面の液状化対策



●液状化対策
●直接基礎（安定・支持力対策）
●液状化対策・杭の横低杭増加

■ 2023年度の主な完成工事



熊本港港湾環境整備（圧密促進工その1～その4）工事

事業主体：熊本県（元請会社：[その1]明興・凰建設工事共同企業体[その2]明興・杉本建設工事共同企業体[その3]明興・山本建設工事共同企業体[その4]株式会社明興建設）

施工場所：熊本県熊本市西区新港地内

概　　要：浚渫土砂処分場の延命化対策としてPDF工法（フロート式）が適用された工事。PDF工法による圧密促進効果により浚渫土砂の沈下を促進し、受入土砂容量を増大させることができるため新たな土砂処分場建設に伴う環境負荷を低減できる。



海上保安庁鹿児島港給油施設等整備事業

事業主体：海上保安庁
（元請会社：前田・コウフフィールド建設工事共同企業体）

施工場所：鹿児島県鹿児島市七ツ島

概　　要：埋立砂質地盤上に建設される屋外貯蔵タンク基礎の支持力・液状化対策としてCI-CMC-HA工法が適用された工事。埋立砂質地盤上部に硬質層が介在していることから、硬質地盤に適応したCI-CMC-HA工法が採用された。

■ 事業環境

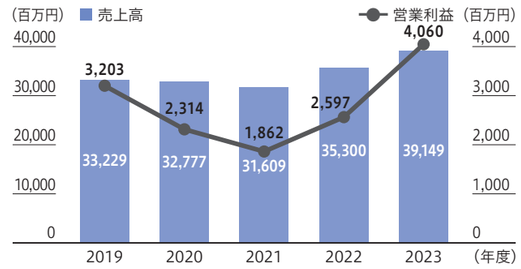
防災・減災、国土強靭化などの重点施策の継続や総合的な防衛体制の強化により、公共インフラの耐震対策などが引き続き堅調に推移すると想定されますが、さらなる対応として維持補修、リニューアル市場、民間事業への展開や地球環境・社会の持続性に対応した工法への取り組みが重要と考えています。これまでに培った技術に加え、ICT化やAI化による生産性の向上や、カーボンニュートラルに対応した技術の開発を進めてまいります。

機会	強み	リスク
・防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策 ・総合的な防衛体制の強化 ・維持管理・リニューアル事業への転換 ・再生可能エネルギー事業の促進 ・カーボンニュートラルへの取り組み ・情報処理技術の飛躍的発展	・多種多様な特殊施工機械による豊富な設計施工実績 ・ICTを活用した地盤改良の効率化・自動化の推進 ・総合技術研究所施設（実物大の多目的試験フィールド） ・国内特許保有数は地盤改良業界トップ ・国内での優れた技術の蓄積をもとに、海外の建設工事に展開	・建設市場の変動 ・少子高齢化の進行、就労人口の減少 ・時間外労働の上限規制 ・建設資材、労務費等の価格変動、調達困難 ・海外事業（政治、経済情勢、法規制等）

■ 前中期経営計画の総括、振り返り

前中期経営計画の最終年度2023年度の受注高は38,563百万円（前期比2.9%増）と増加し、売上高は39,149百万円（前期比10.9%増）と増収となりました。営業利益は、増収に加え、採算性の高い工事の完成や保有船舶の高稼働に伴う採算改善もあり、4,060百万円（前期比56.3%増）と大幅な増益となりました。

多様化する社会的要求に対して、新技術の開発・導入を軸とした事業の発展・拡大のほか主力工法の改善への取り組みにより、目標である地盤事業の「成長・拡大」を達成できました。



■ 新中期経営計画の主な取り組み

- 不動テトラの強みである技術開発力をより一層強化し、国内外における地盤改良とその周辺領域のリーディングカンパニーとして進んでいきます。
- 改善・開発された工法によるさらなる営業展開、グループ会社（愛知ベース工業等）との連携強化による建築市場の拡大により、民間事業の拡大を図ります。
- 新たに開発する工法による市場創出、エネルギー関連施設などの拡大市場への売り込み強化、バイオマス混合CPによるカーボンニュートラル市場への事業展開により、成長市場への展開と事業領域の拡大を続けます。
- 海外事業においては、資本業務提携を行った米国地盤改良専門会社との協調による強化策、東南アジアではローカル人材の育成による体制強化により、海外事業の安定化を図ります。
- ICT技術による業務効率化、DXの推進、人材の確保・育成と働き方改革への対応により、社内体制・システムの効率化を行います。

地盤改良現場の無人化施工を実証

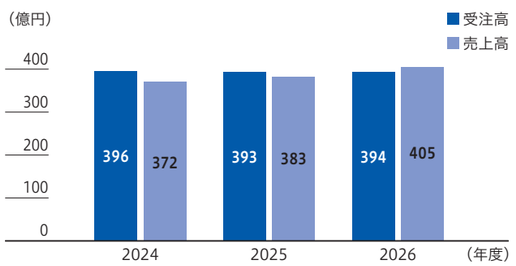
当社の地盤改良施工機に遠隔操縦システム（KanaTouch（カナタッチ）※1）を組み込むことにより、地盤改良の施工およびICTシステムとの連携を遠隔操縦で行えることを確認し、地盤改良現場の省人化や無人化へ向けた基本システムの運用を確認しました。



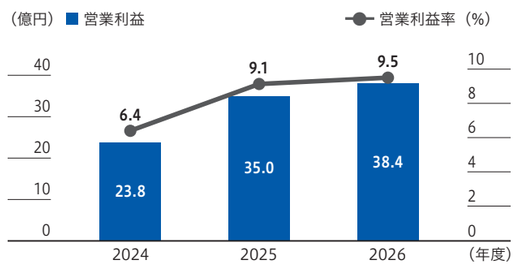
※1 「KanaTouch」は（株）カナモトの保有する建設機械遠隔操縦システムの商品名（商標登録中）です。

■ 2026年度までの目標設定数値

受注高と売上高



営業利益と営業利益率





事業別戦略

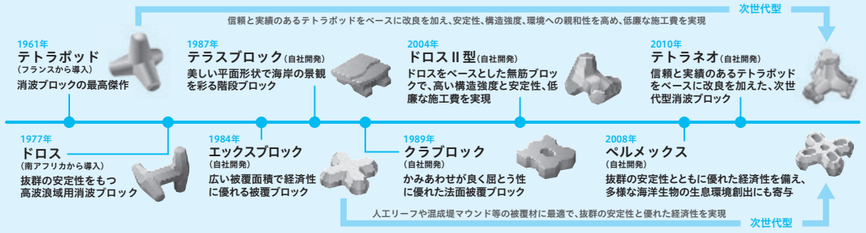
ブロック環境事業

取締役 常務執行役員
ブロック環境事業本部長
新山 千尋

事業の特長

～自然と調和しながら港湾・漁港・海岸・河川の施設や海浜を護り、国土強靭化に貢献～

「テトラポッド」に代表される消波根固ブロックを中心に型枠賃貸や環境景観商品の販売を行うとともに、水際線におけるさまざまな技術・設計サービスや、景観と生態系を守る製品の開発・販売を行っています。



2023年度の主な完成工事



城山下臨海土地造成工事(8t型テトラポッド)

事業主体：四国中央市

施工場所：愛媛県四国中央市

概　　要：三島川之江地区の臨海土地造成事業として住工混在、市内企業流出等の地域問題を解決するために埋立造成工事が発注となり事業着手。沿岸部の新設護岸に防災・減災対策として8ｔ型テトラポッドが4,352個採用された。



R4鬼怒川下流部周辺整備工事(2t型テトラポッド)

事業主体：国土交通省関東地方整備局

施工場所：茨城県下妻市

概　　要：当事業は平成27年9月の関東・東北豪雨を受けて令和3年度まで実施した鬼怒川緊急対策プロジェクトの一環。下館河川事務所管内鬼怒川左岸29.1km付近において、高水敷保護として令和5年度に2t型テトラポッドが2,379個採用された。

事業環境

ブロック環境事業を取り巻く環境は、防災・減災、国土強靭化関連事業、また施設老朽化や機能保全・強化に伴うブロックの嵩上げ事業等のほか､中部国際空港沖新土砂処分場整備事業、馬毛島基地建設事業等の大型プロジェクトにおいても一定量の需要が見込まれます。

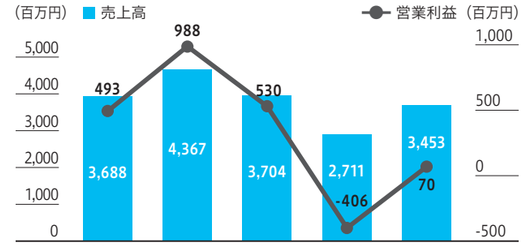
一方で、建設資機材価格や建設労務費の高騰による発注ロットの抑制が受注環境を圧迫しており、これまで以上に効率的な資産の活用と原価低減策を実施し適正な利益を確保しております。

また脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルに直結する製品と技術開発にも取り組んでおり今後も積極的に推進してまいります。

機会	強み	リスク
・頻発･激甚化する大雨災害や台風災害への迅速な対応 ・国土強靭化のための5か年加速化対策事業等にともなうブロックおよび環境関連商品の需要拡大 ・中部国際空港沖新土砂処分場整備事業、馬毛島基地建設事業において消波ブロックと被覆ブロックの大量採用 ・洋上風力発電事業の基礎部分に係る洗掘防止対策工法への参入 ・グリーンインフラ・ブルーカーボン関連事業への積極的な取り組み	・消波根固ブロックの全国市場におけるトップシェアを維持 ・歴史と実績を誇るテトラポッドをはじめ、経済性や安定性を実現させたブロックに加えて多種多様なニーズに応えた豊富なラインアップ ・総合技術研究所を有し自社水槽による水理実験等の実績を誇り、他社の追随を許さない揺るぎない技術力を保有	・港湾、漁港の防波堤新設および改良事業の減少が顕著化しており国内ブロック市場が縮小傾向にある ・2024年問題に係る輸送コスト増大に加え鋼材価格･労務費の高騰による原価高 ・保有型枠の老朽化に伴う新規設備投資の増大 ・型枠の整備･保管･輸送に係る委託先の担い手不足

前中期経営計画の総括、振り返り

1年目は安定した市場環境を背景として計画を達成したものの2年目は急激な市場の縮小により、予定していた受注量を確保できず計画未達となりました。最終年度は大型プロジェクトでの安定したシェア確保により、一定の受注量を確保したことに加えて販管費の削減効果もあったことで、計画は未達でありましたが前年度からの黒字化を図ることができました。



新中期経営計画の主な取り組み

- 国土強靭化のための5か年加速化対策事業への取り組みを引き続き強化し、さらにICT技術を活用した老朽化対策事業にも積極的に参入し受注拡大を図ります。
- 中部国際空港沖新土砂処分場整備事業、馬毛島基地建設事業等の大型プロジェクトにおいては今後もさらなるシェアアップを目指して取り組みます。
- ODAを中心とした個別案件への対応強化に加え、東南アジアを中心に新たなビジネスモデルを構築して型枠・商品等の販売強化を図ります。
- 高波浪域に対応したブロックおよび経済性と安定性を追求した新型ブロックの検討・開発に取り組みます。
- グリーンインフラ・ブルーカーボン関連事業への取り組みを推進し、総合技術研究所と連携を図りながら3Dプリンタ、環境配慮型コンクリート(➡ 詳細はP.28参照)の実用化を目指します。

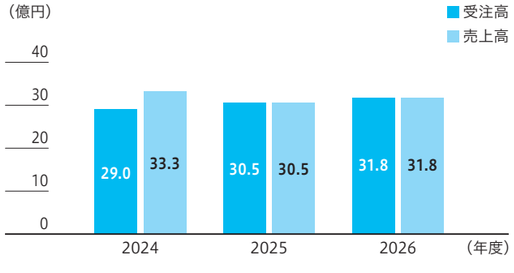
コンクリートブロックを基盤としたブルーカーボン増加への取り組み

日本における2050年のカーボンニュートラルへの目標達成に向け、海中の植物による炭素固定であるブルーカーボンの増加も重要です。海洋に大量に設置されるコンクリートブロックに、藻類の着生促進を目的とした形状の工夫や藻類の栄養分を供給する機能の付加などに取り組んでおり、特に栄養分供給素材の新たなラインアップを加え、効果の検証を目的とした実海域試験を順調に進めております。

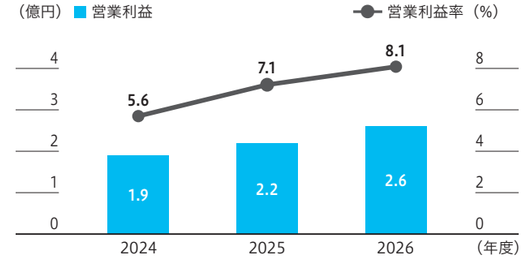


2026年度までの目標設定数値

受注高と売上高

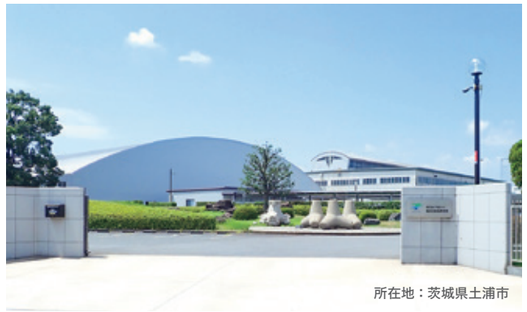


営業利益と営業利益率



不動テトラの成長を支える総合技術研究所

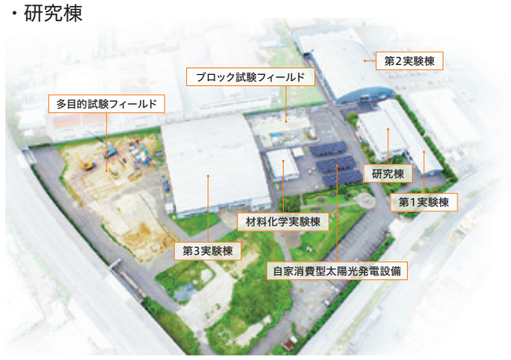
総合技術研究所は全社の研究開発を担う組織で、各事業本部に紐付かない独立した組織として2024年度に再編されました。各事業に直結した研究を効率的かつ効果的に実施する研究開発室（第一、第二、第三研究開発グループ）に加え、新たな事業の探索を担う技術戦略室（技術戦略グループ、知的財産戦略グループ）が設けられました。社会的ニーズに沿った付加価値技術と未来につながる新技術の開発に邁進してまいります。



所在地：茨城県土浦市

主な設備

- 第1実験棟（水理実験施設）
- 第2実験棟（水理・構造、実験施設）
- 第3実験棟（土木・地盤、室内実験施設）
- 材料化学実験棟（環境・地盤材料、分析・配合試験施設）
- ブロック試験フィールド（ブロック野外実験施設）
- 多目的試験フィールド（地盤改良現場実験施設）
- 自家消費型太陽光発電設備
- 研究棟



再生可能エネルギーの利用

総合技術研究所では、使用する電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力（グリーン電力）としています。その電力の40～50%は、蓄電池の利用を含む自家消費型太陽光発電設備によるものです。



詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB 総合技術研究所
https://www.fudotetra.co.jp/solution/lab/

トピックス

「海のお仕事体験」は日本財団が展開する「海と日本PROJECT」の一環として地域みらい創造センターが主催する子ども向け体験学習です。災害から国土や国民の生活を守る「研究職」の仕事にフォーカスしたプログラムを2021年より総合技術研究所で提供しています。石膏を用いたブロックづくり体験や実験水槽の見学、ミニ水槽を用いて実際に据え付けたブロックの消波効果の確認などを通じ、消波ブロックの役割を知ってもらい、将来の担い手づくりにつなげます。



テトラポッド模型積み体験



ミニ水槽を用いた消波効果の確認実験

研究開発室 第一研究開発グループ

陸上におけるインフラ・地盤基礎技術に関する研究開発グループ

第一研究開発グループは、当社のインフラ構造物、地盤・基礎、および材料・構造に係る陸上土木全般の研究開発を行っています。当グループでは、主に総合技術研究所保有の「多目的試験フィールド」を用いてさまざまな研究開発を進めていきます。本施設は大型土槽を地中に構築したものであり、内部の土を入れ替えることで条件に応じた地盤を造成することができます。そこで現場で用いる施工機で実験を行い、その結果を（例えば地盤内の改良体を掘り起こして）検証することができます。当グループではこのフィールドを最大限に活用し、市場のニーズに迅速に対応した新工法および新技術を提供していきます。



実際の施工機を用いた実験状況



試験土槽内の改良体掘り起こし状況

研究開発室 第三研究開発グループ

全社共通の環境関連およびカーボンニュートラルに関する研究開発グループ

第三研究開発グループは、環境関連・水域生態関連・カーボンニュートラル技術に関する研究開発を行っています。

近年、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた一つの選択肢としてブルーカーボンに注目が集まっています。当グループでは、コンブやワカメをはじめ、さまざまな海藻類のブルーカーボン生態系によるCO_2吸収源対策技術や生物多様性に富んだ港湾構造物の形成に寄与する技術の開発に取り組んでいます。また、コンクリートの製造過程で排出される二酸化炭素（CO_2）の排出量が実質ゼロ以下となるカーボンネガティブコンクリートの材料開発や施工技術開発も進めています。カーボンニュートラル社会の実現に貢献できるよう、引き続きCO_2削減・固定・吸収技術の開発に積極的に取り組んでいきます。

➡ 詳細はP.28参照



藻場造成技術



植食性魚類による食害対策技術

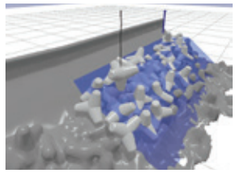
研究開発室 第二研究開発グループ

港湾・海岸・河川における海洋土木技術に関する研究開発グループ

第二研究開発グループは、港湾・海岸・河川における海洋土木技術に関する研究開発と調査・支援を中心に行っています。当グループでは、総合技術研究所保有の平面水槽1面と断面水槽4本による実験や詳細な数値解析技術を用いて研究開発を進めていきます。また、海洋土木事業の調査・設計・施工・維持管理等の各段階においてデジタル技術や3次元モデルシミュレーション技術等を取り入れた新技術の研究開発に積極的に取り組んでいきます。



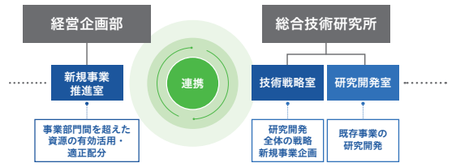
平面水槽



消波ブロックの3次元モデルシミュレーション技術

技術戦略室 技術戦略グループ

技術戦略室は、研究開発全体の戦略に携わるとともに、経営企画部に新設された新規事業推進室と連携し主に新規事業に係る企画・開発を行います。当グループは、自社保有技術の活用とこれに拘らない自由な発想を併せ持ち、中長期的視点で調査・研究開発を行って事業領域の拡大・開拓に取り組みます。また、AIなどの先端技術の活用方策を検討します。



経営企画部と総合技術研究所との連携

技術戦略室 知的財産戦略グループ

知的財産戦略グループでは、特許・意匠・商標等の産業財産権に関する業務を取り扱っています。

土木事業、地盤事業、ブロック環境事業における研究開発の成果を適切に保護するとともにそれらを有効活用することでさらなる事業の拡大を目指しています。各事業部門における2023年度の特許出願件数・登録件数、特許保有件数は下表のとおりです。

（件）

	土木事業	地盤事業	ブロック環境事業	総合技術研究所	合計
2023年度 出願件数	3	12	1	1	17
2023年度 登録件数	2	17	1	2	22
特許保有件数	37	208	21	8	274

※国内件数

ESG経営
マテリアリティとKPI

1．不動テトラの重要課題（マテリアリティ）

当社では、6つの重要課題を特定しています。重要課題は、課題を達成するための施策とKPIを設定し、進捗状況をチェックしています。必要に応じて、課題の見直しを行っています。

❶ 持続可能な社会の実現

❷ 安全・安心な国土づくり

❸ 地域の発展・活性化への貢献

❹ あらゆる人々の活躍の推進

❺ 企業経営の健全性と効率性の向上

❻ 倫理的行動の徹底

2．重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス

① 課題の抽出

・経営企画部門、CSR推進部門、品質環境部門で課題を抽出

・世界、日本、業界の課題、SDGs、各白書、当社の事業活動、中期経営計画等を参考に、重視する課題を抽出

② 課題の重要度・影響度評価

・経営企画部門、CSR推進部門、品質環境部門で素案を作成

　・縦軸をステークホルダーにとっての重要度・影響度、横軸を当社にとっての重要度・影響度とし、4ブロックにマッピングして評価

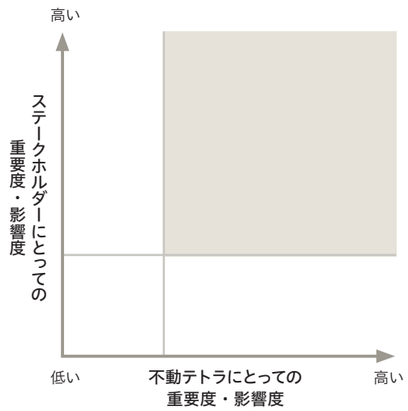
・品質環境委員会等で検討

　・品質環境委員会で各部署からの意見を聴取し、見直しの必要性を毎年議論して修正

③ 課題の決定

・②の素案に基づき、サステナビリティ委員会で事前審議のうえ、取締役会で審議し決定

課題の重要度・影響度評価



マテリアリティとKPI一覧（単体）

ESG区分	当社が持続的に成長するための6つの重要課題（マテリアリティ）	課題項目	評価指標	年度目標		2023年度結果
E 環境	❶ 環境 持続可能な社会の実現	気候変動の緩和と適応	CO_2排出量原単位削減率（スコープ1、2）	2030年	2020年度比△ 30%	16.9%
				2050年	2020年度比△100%	
			CO_2排出量原単位削減率（スコープ3）	2030年	2020年度比△ 10%	14.1%
		循環型社会の実現	混合廃棄物排出率	0.4%		0.4%
		自然共生社会の実現	［ブロック］NETIS港湾構造物の生物共生効果の向上技術掲載の要素技術の採用件数	45件／年		40件
		環境リスクへの対応	重大な環境不具合件数	0件		0件
	❶ 環境 持続可能な社会の実現 ❷ 消費者課題 安全・安心な国土づくり ❸ コミュニティへの参画及び開発 地域の発展・活性化への貢献	事業を通じた社会課題の解決	［土木］防災・減災関連工事の受注	4件／年		9件
			［土木］リニューアル工事の受注	2件／年		1件
			［土木］環境関連工事の受注	1件／年		8件
			［地盤］環境配慮型工法の受注	提案と受注を対前年比増		提案10件、受注0件
			［地盤］新工法の受注	提案10件／年、受注3件／3年		提案10件、受注0件
			［ブロック］生物共生型港湾構造物の整備における当社環境配慮製品の受注	1件／年		–
S 社会	❷ 消費者課題 安全・安心な国土づくり	顧客満足の向上	［土木］工事成績評定点	平均80点以上		80.7点
			［地盤］顧客満足度高評価取得率	60%以上		45.2%
		品質の確保および向上	重大な品質不具合件数	0件		0件
		建設現場の生産性の向上 DXの推進	生産性の向上率 ※技術者・技能者1日（8時間）当たりの施工高	2020年度比プラス10%以上		△3.97%
		技術開発の促進	特許・実用新案出願数	各年度年初に設定		17件（国内）
			研究開発費	2024年度からの3年間で15億円		8.5億円
	❸ コミュニティへの参画及び開発 地域の発展・活性化への貢献	社会貢献の推進	社会貢献活動報告件数	11件以上／年		46件
	❹ 人権・労働慣行 あらゆる人々の活躍の推進	人材の確保および育成	工事系社員数	2026年度までに土木205人、地盤240人		171人、183人
		多様性の推進	女性管理職人数	管理職およびリーダー層の女性の人数を現行（2021年度末7人）の1.3倍		7人 1.0倍
			女性技術者採用率	女性採用者に占める技術系の割合2024年度までに40%		25%
			男性育児休業取得数（率）	80%以上		64.3%
		ウェルビーイングの向上	健康経営優良法人評価	前年度評価の維持向上		–
			従業員エンゲージメントスコア	前年度評価の維持向上		–
		労働安全衛生管理の徹底	死亡災害件数	0件		1件
			度数率	0.95以下		1.16
G ガバナンス	❺ 企業統治 企業経営の健全性と効率性の向上	コーポレートガバナンスの強化	社外取締役の取締役会への出席状況	90%以上		100%
			社外取締役の指名報酬諮問等委員会への出席状況	90%以上		100%
		リスクマネジメントの徹底	安否確認訓練応答率	100%		100%
			大規模災害対策訓練の実施	1回／年		1回
		企業ブランディングの強化	決算説明会の実施	1回／年		2回
			個別ミーティングの実施	20件以上		129件
	❻ 公正な事業慣行 倫理的行動の徹底	コンプライアンスの推進	重大なコンプライアンス違反件数	0件		0件
			コンプライアンス研修実施件数	1回以上/年		1回
		CSR調達の推進	CSR調達の推進体制の確立	2024年度CSR調達ガイドラインの制定		–
		情報セキュリティ管理の徹底	情報セキュリティ事故件数	0件		0件
			情報セキュリティ研修実施件数	1回以上/年		1回

特集

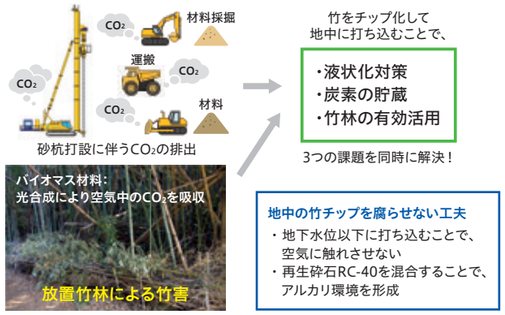
環境や防災・減災に寄与する技術開発

カーボンニュートラル社会の実現を目指す「ネガティブエミッション技術」

不動テトラとソイルテクニカは、「バイオマス混合材料」を地盤中に打ち込み、地震時の液状化対策を行うと同時に炭素を地盤中に貯蔵する技術を開発しました。地盤に打ち込む技術は、液状化対策として最も実績の多い、サンドコンパクションパイル（SCP）工法を活用します。バイオマス材料として選定したのはチップ状に粉砕した竹であり、さまざまな場所で竹害問題を引き起こしている放置竹林の有効活用も兼ねています。この竹チップと、コンクリート廃材をリサイクルした再生砕石を混合した、バイオマス混合材料を使用します。炭素の収支を計算すると、施工に伴って重機から排出される二酸化炭素（CO_2）よりも、地中に炭素を貯蔵する量の方が圧倒的に多くなります。従来の砂を材料に使用する場合と比べるとCO_2を約600%削減することが可能であるため、トータルでCO_2を削減する「ネガティブエミッション技術」となります。



バイオマス材料（竹チップ）



本技術の概要

第32回地球環境大賞 奨励賞を受賞

本技術がフジサンケイグループ主催の第32回地球環境大賞「奨励賞」を受賞しました。2024年4月4日、明治記念館で秋篠宮皇嗣同妃両殿下をお迎えして開催された授賞式では、奥田社長が表彰状とトロフィーを授与され、両殿下もご臨席された懇談会にも出席しました。懇談会では秋篠宮皇嗣妃殿下より、竹チップのサイズに関するご質問をいただきました。

～地球環境大賞とは～

1992年「産業の発展と地球環境との共生」を目指し、公益財団法人世界自然保護基金（WWF）ジャパンの特別協力を得て創設されました。持続可能な社会の実現に寄与する新技術・新製品の開発、環境保全活動・事業の促進、地球環境に対する保全意識の一段の向上を目的としており、当社も協賛しています。







地盤事業本部技術部
副部長
渡辺 英次

担当者コメント

この技術の研究は3年前に着手しました。最初は多くの困難に直面しましたが、室内試験や実証実験を通じて事業化への基盤を築きました。持続可能な社会を実現するためには、カーボンニュートラルは重要な分野であり、従来とは異なる価値観が求められます。本技術は、これから事業化を目指していきますが、今回の地球環境大賞奨励賞の受賞を契機に、さらなる成果を上げるために関係各位と協力し努力していきます。

CO_2を112%削減した「CUCO®-SUICOMテトラポッド」を開発・製造

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金事業にて「CO_2を用いたコンクリート等製造技術開発」プロジェクトの一環として、鹿島建設株式会社（鹿島）は、デンカ株式会社、株式会社竹中工務店とともにコンソーシアム「CUCO®（クーコ）」の幹事会社として、コンクリートの製造過程で排出される二酸化炭素（CO_2）の排出量が実質ゼロ以下となるカーボンネガティブコンクリートの開発を進めています。鹿島と共同実施先の当社は、熱海ビーチライン（静岡県熱海市）の屋外製造ヤードでカーボンネガティブコンクリートを用いた消波ブロック「CUCO®-SUICOMテトラポッド」を製造し、コンクリートの製造段階で排出されるCO_2を一般的なコンクリートで製造されるテトラポッドと比較して112%削減することに成功しました。



テトラポッドの型枠への打込み



熱海ビーチライン沿岸に設置した「CUCO®-SUICOMテトラポッド」

NEDOホームページ
https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101715.html

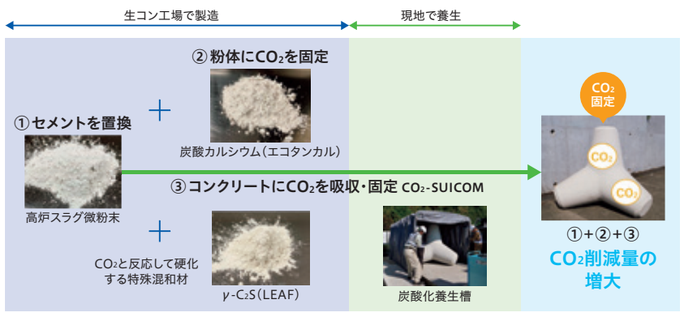
CUCOホームページ
https://www.cuco-2030.jp/pressrelease/20240125.html

※「CUCO®」は鹿島建設（株）、（株）竹中工務店、デンカ（株）の登録商標です。

開発の成果

「CUCO®-SUICOMテトラポッド」は、コンクリート製造時にあらかじめCO_2を吸収・固定したCCU材料である炭酸カルシウムを多量に配合するとともに、炭酸化養生を行うことでCO_2の吸収量と固定量を増大させたことにより、カーボンネガティブを達成しました。また、炭酸化養生により、コンクリートの表面が低アルカリ化し、より環境保全に適したものとなっています。

これまでは、炭酸化養生を行うコンクリートは、プレキャストコンクリート工場で製造・出荷されるものでしたが、今回、初めて市中の生コン工場で製造したコンクリートをアジテータ車で現場（熱海ビーチライン）に運搬し、打設・脱型、炭酸化養生までを実施しました。これにより完成までのすべての工程を現場で実施できることを確認しました。



「CUCO®-SUICOMテトラポッド」製造の概念図



炭酸化養生槽



総合技術研究所
研究開発室
第三研究開発グループ
リーダー
昇 悟志

担当者コメント

テトラポッドは製造時に大量のCO_2を排出するセメントを用いたコンクリート製品であるため、より環境に優しい製品の開発が必要であると考えます。今後も引き続きCO_2削減・固定・吸収技術の開発に取り組み、カーボンネガティブを実現することで、脱炭素社会の実現に貢献します。また、「CUCO®-SUICOMテトラポッド」の早期の社会実装を目指すとともに、将来、カーボンニュートラルポート構想にも貢献できる取り組みを進めていきます。

E 環境方針と推進体制

方針 環境経営の目指す方向性を、『環境方針』に定めています。

環境方針

当社は、事業活動を通じて、次世代により良い地球環境を引継ぐ社会的責任を自覚し、
持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 環境法規制および当社が同意する要求事項を遵守します。
2. ライフサイクルを通じ、事業活動が環境に与える影響を的確に評価し、
   必要な資源(人材・技術・設備等)を確保して、以下の社会課題の解決に取り組みます。
   ① 気候変動の緩和と適応　② 循環型社会の実現　③ 自然共生社会の実現
3. 利害関係者とのコミュニケーションを図り、環境課題の解決と情報の開示に積極的に取り組みます。
4. 事業活動に環境マネジメントシステムを適用し、継続的改善を図ります。

体制 ➡ P.35「品質環境経営の推進体制」参照

マテリアルバランス

INPUT

投入エネルギー

施工活動	2021年度	2022年度	2023年度
電力使用量(千kWh)	3,865	4,584	2,131
軽油(千L)	9,937	10,911	11,319
重油(千L)	987	3,669	1,488
灯油(千L)	69	112	83
オフィス活動	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**
電力使用量(千kWh)	631	621	609
再エネ・代替燃料 上記のうち	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**
再エネ利用量(千kWh)	0	213	366
代替燃料(千L)	−	−	−

投入資源(主要資材)※2

施工活動	2021年度	2022年度	2023年度
生コン(千㎥)	52	8	67
鉄筋(千t)	3.9	8.0	8.7
砕石(千㎥)	48	88	134
砂(千㎥)	223	182	246
セメント、固化材(千t)	343	430	336
グリーン調達 上記のうち	**2021年度**	**2022年度**	**2023年度**
高炉生コンクリート(千㎥)	45	2	59
再生砕石(千㎥)	26	76	82
高炉セメント(千t)	71	77	36

OUTPUT

事業活動

売上高	2021年度	2022年度	2023年度
単体(億円)	590.7	652.5	617.6
土木(億円)	308.9	302.0	246.1
地盤改良(億円)	248.1	326.5	339.5
ブロック環境(億円)	33.6	25.1	31.8

環境負荷 ※1、3、4

排出量	2021年度	2022年度	2023年度
建設廃棄物排出量(千t)	45	26	48
施工活動CO_2排出量(千t-CO_2)	30.3	40.6	34.3
オフィス活動CO_2排出量(千t-CO_2)	0.27	0.27	0.27
スコープ1(千t-CO_2)	28.6	38.6	33.4
スコープ2(千t-CO_2)	1.9	2.2	1.2
スコープ3(千t-CO_2)	314.9	371.6	330.5

※1 施工活動のCO_2排出量は、施工段階投入エネルギーをCO_2換算(サンプル現場より算出)。TCFD提言への賛同に伴い、より正確な排出量を算出するため、集計方法を変更。地盤事業においても調査を開始し、2022年度の開示より、過去3カ年分のデータを刷新。※旧収集方法:サンプル土木工事現場の売上高当たりの投入エネルギーおよびCO_2排出量に売上高(単体)を乗じて算出。
※新収集方法:土木事業は、同上。地盤事業は、全数調査により投入エネルギーおよびCO_2排出量を算出。

※2 主要資材は、発注数量で算出。

※3 施工活動の電力使用量の換算係数は、0.434kg−CO_2/kWhを採用(日本経団連値(各年変動)引用)。オフィス活動の電力使用量も同様の換算係数を採用し、本社および本支店ならびに営業所の数量を集計(前回までは、0.4 kg−CO_2/kWhを採用していた)。
※ただし、地盤工事については、0.45kg−CO_2/kWh

※4 CO_2排出量とは、スコープ1、2の合計を示す。

研究・開発 環境配慮型技術・商品開発の促進

社会課題の解決に向けて、環境を修復する技術、海岸を保全する技術、環境負荷を低減する地盤改良工法の研究・開発を継続しています。

営業 環境配慮型技術・商品販売の促進

環境を修復する技術、海岸を保全する技術、環境負荷を低減する地盤改良工法の拡販を継続しています。

設計 環境配慮設計・提案の推進

多くの環境配慮設計および技術提案が採用され、環境負荷の低減に寄与しています。

購買 CSR調達の推進

環境負荷に配慮した協力会社の選定、環境負荷に配慮した資機材・商品の調達に努めています。

施工 CO_2の削減、建設副産物の適正処理とリサイクルの徹底

ICT技術の活用、環境負荷に配慮した資機材の採用、建設廃棄物のリサイクル等により、CO_2排出量と廃棄物の抑制を図っています。

オフィス CO_2の削減

環境負荷に配慮した施設・設備・機器の採用、太陽光発電設備の導入、働き方改革・DXの推進等により、CO_2排出量を削減しています。

環境リスクへの対応

当社は、業務内容の変化に対応できるよう、毎年、各業務の環境リスクを洗い出し、管理体制を整備しています。2022年度は、新たなリスクと機会として、“TCFD等気候変動リスク対策に向けた社会要請の急速な高まりへの対応”を抽出しました。

また、TCFD提言への賛同表明に基づき、サプライチェーン排出量(スコープ3排出量)の算出方法を確立し、排出量の実態を調査しました。調査の結果、スコープ3のうち、カテゴリ1:購入した製品・サービス(主要資材の製造時)のCO_2排出量が多いことが判明しました。今後は、主要資材の購入に関するCO_2削減対策を検討していきます。➡ 詳細はP.32参照



環境側面抽出・評価シートによるリスクの洗い出し

環境教育

階層別研修、内部監査などで、従業員に対し環境教育を実施しています。2023年度は、環境法規制、環境管理の仕組みの変更点、機械センターへのISO導入教育等を、延べ797名に実施しました。

2023年度から、サステナビリティ意識醸成動画コンテンツを導入し、従業員のサステナビリティ意識の醸成に努めました。



サステナビリティ意識醸成動画コンテンツ



環境法規制教育

環境監査

有効なマネジメントの維持を目的に、毎年、内部監査(品質と環境の統合監査)を実施しています。監査では、毎年監査テーマを設定しています。今回の監査では、“業務(仕組み 2次文書)の運用状況の確認と改善領域の抽出”を目的に調査しました。2023年度から適用範囲内となった機械センターも含めて、活動状況、文書と実務の整合性は、概ね良好でした。

今回の監査で明らかになった以下3点の課題は、改善を図りました。

①環境法規制の順守
②CO_2削減施策・集計方法の改善
③文書・帳票の改善



機械センター内部監査

品質環境委員会

当社は品質環境経営を、安全品質環境本部長(品質環境管理責任者)を委員長とする品質環境委員会で推進しています。

同委員会では、社外の課題、法規制の動向、社内の課題、利害関係者のニーズや期待、品質環境活動の状況を把握し、重要課題や遂行すべき活動、品質環境管理の仕組みを定期的にレビューしています。

2023年度の委員会では、以下について、検討し改善しました。

①機械センター関連標準文書の制定
②重要課題(マテリアリティ)とKPIの見直し
③重要課題(マテリアリティ)特定方法の可視化
④品質環境と安全衛生の仕組みの統合

VOICE

委員会では、刻々と変化する事業環境に合わせ、仕組みを改善しています。2023年度は、TCFD目標との整合、機械センターの仕組みへの織り込み、重要課題と指標の大幅な見直し、品質環境目標と安全衛生目標管理方法の統合などを検討しました。2024年度より運用を開始する予定です。

これからもESG経営に寄与できるよう、実態にあった仕組みの維持に努めていきます。

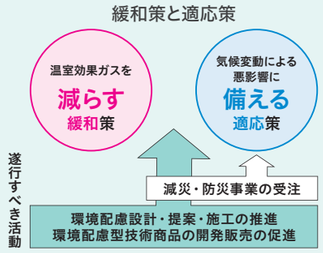


執行役員
安全品質環境本部長
品質環境委員会 委員長
山本 詔

E 気候変動の緩和と適応に向けて

基本的な考え方

気候変動は、世界共通の重点課題です。現在、日本においても、大雨、台風等による災害が頻発するなど気候変動の影響が出始めており、CO_2等の排出を減らすだけでなく、これからは、気候変動による災害への備えも併せて行っていかなければなりません。
当社は、CO_2削減活動を継続するとともに、国および地方自治体等の防災・減災事業に積極的に参加し、気候変動の緩和と適応に貢献していきます。



■ 気候関連の情報開示（TCFD提言に基づく開示）

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

不動テトラは、2023年2月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、気候変動リスクおよび機会を評価し気候関連課題が事業に与える中長期的な財務インパクトを把握するため、シナリオ分析を行い、気候関連の情報を開示しています。

ガバナンス	戦略
取締役社長を委員長、取締役や各本部長を委員とした「サステナビリティ委員会」を設置し、気候関連課題の特定、重要課題へのモニタリング評価、対応方針の検討を実施しております。サステナビリティ委員会での審議内容を踏まえて、取締役会にて経営方針などを審議・決定します。	気候関連課題として、リスク及び機会を特定・評価し、気候関連課題が事業に与える中長期的な財務インパクトを把握するためにIPCCやIEA等が公表する各種シナリオを参考に、4℃と2℃未満シナリオを設定し分析を実施しています。分析にあたってはインパクト要因について各種関連パラメーターを活用し、事業への影響度を定量的かつ定性的に検証・評価を実施するとともに対応の推進を図っております。

気候変動関連の主なリスクと機会

リスク

分類	影響要因	特定した具体的影響	4℃シナリオ	2℃シナリオ	現在の取り組み例
移行リスク	炭素税の導入や法規制	炭素税の導入による事業運営コストの増加	小	大	自家消費型太陽光発電導入（研究所・機械センター）➡P.32参照
		温室効果ガス排出量削減に伴う設備投資等の支出増加			
	資材やエネルギーの価格変動	石油需要の変化や炭素税の導入による原材料価格の高騰	中	大	自家消費型太陽光発電導入（研究所・機械センター） CO_2削減に向けた技術開発の取組み➡P.33参照
		化石燃料・電力価格などのエネルギー価格の高騰			
物理的リスク	気象災害の激甚化（洪水・高潮）	被災による直接的な損害の発生	大	中	東京機械センターにおいて自然災害に備えるための耐震化・水害対策等の実施
		サプライヤーの被災による原材料供給の停止			
		台風や豪雨・豪雪による工期の遅延や対応コストの発生			
	平均気温の上昇	熱中症危険の増大と生産性の低下	大	中	ICT活用による新技術開発
		極端な気象パターン変容による工期の遅延			

機会

分類	特定した事業機会	4℃シナリオ	2℃シナリオ	現在の取り組み例
エネルギー源	再生可能エネルギー関連工事の増加	中	大	再生可能エネルギー関連工事への取り組み
製品・サービス	環境配慮型工法の需要増加	中	大	環境配慮型工法事例：ネガティブエミッション技術➡P.27参照
市場	洪水や高潮被害に対する防災・減災を目的とした工事の増加	大	大	総合技術研究所における新技術開発・取組み➡P.23参照

※参考シナリオ：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）RCP6.0 / RCP2.6　国際エネルギー機関（IEA）STEPS / SDS / NZE2050

■ リスク管理

気候関連のリスクに関しては品質環境委員会と連携し、サステナビリティ委員会が識別・評価を実施します。そこで審議された内容は取締役会へ答申し、重要課題を決定します。特定されたリスクや重要課題の管理については、サステナビリティ委員会のほかリスク委員会を含む各委員会で、リスクの管理・緩和に取り組んでいきます。

■ 指標と目標および実績

CO_2削減目標と実績

	指標	基準年	目標年	目標	実績 2022年度	実績 2023年度
CO_2削減目標	スコープ1・2削減率	2020年	2030年	△ 30%	7.1%	16.9%
			2050年	△100%		
	スコープ3削減率	2020年	2030年	△ 10%	8.6%	14.1%

※スコープ1：自社事業から直接的に排出されるCO_2排出
※スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
※スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
※2020年度排出原単位：スコープ1＋2：67.5t-CO_2／億円、スコープ3：623.2t-CO_2／億円を基準に削減率を算出

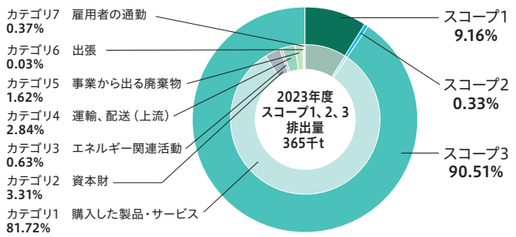
当社CO_2排出量の特徴

当社のCO_2排出量の割合は、スコープ1が9.16%、スコープ2が0.33%、スコープ3が90.51%とスコープ3の排出量が多くなっています。

スコープ1、2の排出量の内訳は、建設機械で使用する軽油が70%を占めます。

スコープ3の排出量の内訳は、カテゴリ1の購入した製品・サービスに関する排出が大半を占めています。

CO_2排出量の内訳



項目	2021年度	2022年度	2023年度
スコープ1	28,674	38,650	33,443
スコープ2	1,974	2,286	1,190
スコープ3	314,913	371,663	330,502
カテゴリ1　購入した製品・サービス	289,276	348,268	298,398
カテゴリ2　資本財	7,566	7,233	12,075
カテゴリ3　エネルギー関連活動	2,037	2,874	2,295
カテゴリ4　輸送、配送（上流）	8,460	8,334	10,361
カテゴリ5　事業から出る廃棄物	6,577	3,479	5,924
カテゴリ6　出張	105	107	111
カテゴリ7　雇用者の通勤	891	1,367	1,339
合計（単位：t-CO_2）	345,561	412,599	365,135

■ 温室効果ガス削減の取り組み

建設現場

各現場では、スコープ1の軽油の使用量が多いため、省燃費運転の励行や燃費効率の高い建機・省エネ機器の採用や、資機材の運搬距離の短縮・運搬方法の改善、施工工法の変更等によりCO_2排出量の削減活動に取り組んでいます。スコープ2の電力の削減に関しては、再エネの購入、ソーラーハウス型の事務所の導入を試みています。

2022年度から土木工事においては、着工に当たりCO_2の削減施策を立案し、その削減効果を推定する仕組みに変更しました。地盤工事においては、燃費改善のための検討を継続しています。

総合技術研究所、東京機械センター

スコープ2の電力に関しては、再エネに切り替えていく必要があるため、自社施設においては、太陽光発電設備を積極的に導入しています。


総合技術研究所


東京機械センター

営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）施設

当社では、2022年度より再生可能エネルギー（FIT認証済みソーラーシェアリング）事業への参画を開始しています。脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、福島県内に3カ所の営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）施設の稼働を開始しています。


営農型太陽光発電施設

CSR調達

スコープ3の削減には、省CO_2材料の採用が重要な施策となってきているため、CSR調達の導入に向けた検討をしています。

JCLPに加盟

気候危機の回避へ、速やかな脱炭素社会への移行を実現し、1.5℃目標の達成を目指す活動目的を支持し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループである「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」に加盟しています。

JCLP

E 循環型社会の実現

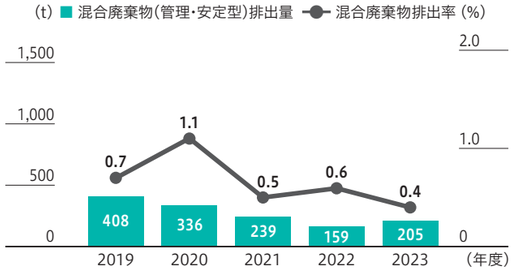
基本的な考え方

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減しなければ、社会の継続はできません。当社は、循環型社会の実現に向け、さらなる建設副産物の削減とリサイクルならびに適正処理を一層推進していきます。

建設現場における廃棄物の適正管理とリサイクル

各現場では、混合廃棄物（分別しないで排出する廃棄物）の排出量を削減することを目標に、廃棄物の分別とリサイクルに取り組んでいます。2021年度より、混合廃棄物排出率目標を従来の3.5%以下から、さらに厳しい目標として0.4%に設定し、運用を開始しました。2023年度の混合廃棄物排出率は0.4%で、目標である0.4%を達成しました。

混合廃棄物の排出量および排出率

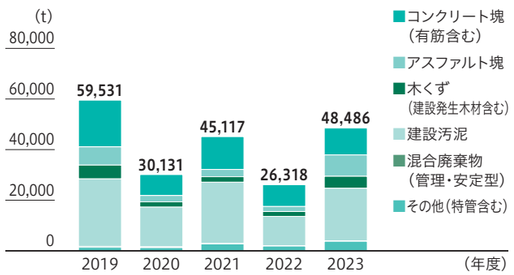


建設廃棄物のリサイクル

各現場では、廃棄物を資源として循環利用できるよう特定建設資材の適正処理を行っています。2019～2023年度における作業所での特定建設資材の再生資源の利用促進率（リサイクル率）は、コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材すべて100%となっています。

また、事務処理の効率化と廃棄物の適正処理データの透明性を担保するため、電子マニフェストの導入を推進しています。2023年度の電子マニフェスト発行枚数は6,481枚、普及率は81.9%と高い水準を維持しています。

建設廃棄物の総排出量の推移



再生資源の有効利用

現場で使用する建設資材については、再生資源を積極的に利用しています。

再生資源の利用率 (%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
アスファルト	64.1	35.7	71.8	92.2	34.2
土砂	65.4	6.8	99.7	83.9	69.5
砕石	41.0	9.5	81.3	6.4	15.6

※利用率の低下理由／
2020年度　土砂：現場発生土が少なかったため
2020年度、2022年度　砕石：海洋工事では新材が多く用いられるため

建設発生土の有効活用によるCO_2削減に寄与する技術

リソイルPro工法

「リソイルPro工法」は、建設現場で発生する土（建設発生土）を地盤改良工事に活用する工法です。

本工法は、施工機に新たな材料供給システムを導入することによって、発生土の改質※を必要とせず、サンドコンパクションパイル工法（当社商品名：SAVEコンポーザー）の中詰め材料としてそのまま利用できる範囲を拡大しました。

本工法の適用によって、SAVEコンポーザーでの中詰め材料の搬入や発生土の搬出といった運搬・処分に係る環境負荷、砂という自然材料の採掘による環境負荷を従来工法と比較して最大50%低減でき、コストダウンを図ることができます。

※改質とは、建設発生土にセメント、石灰、礫材などを混ぜて性状を変えることを指します。



リソイルPro工法

E 自然共生社会の実現

基本的な考え方

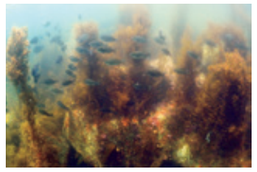
自然から得られる恵みである生態系サービスを、次世代はもとよりその先の未来にまで健全に継承するため、自然と人間との調和ある共存が確保されるような自然共生社会の構築が重要となります。
当社は、自然共生社会の実現に関わる社会の一員として、生物多様性の保全、自然環境の創出や持続的な利用などを目指し、事業活動に取り組んでいます。

海洋構造物とブルーカーボン

日本は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、その目標達成に向けた一つの選択肢としてブルーカーボン（海洋生態系による炭素貯留）への注目が高まっています。

海洋構造物に設置されるテトラポッドなどのコンクリートブロックの表面には、設置場所の波浪、水深、水温などの物理環境によって、コンブやワカメをはじめさまざまな海藻類が着生して岩礁性の藻場が形成され、CO_2を吸収・固定・貯留します。

海洋と密接な関係にある当社は、海域に設置されるブロック上への海藻類の着生量増加に向け、30年以上前より長期間にわたり研究開発や現地のモニタリング調査を行ってきました。海藻類とブロックの関係性に向き合った積極的なブルーカーボンへの取り組みをご紹介します。



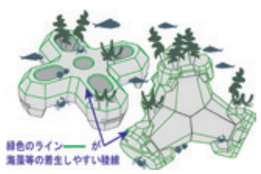
稜線の効果を取り入れたコンクリートブロック

大型の海藻類であるコンブ類、アラメ、カジメのようなコンブ科の海藻類の仮根は糸状根の場合が多く、コンクリートブロックの稜線部分や凸部などを包み込むように発達し、自らの藻体を固定します。この効果を取り入れ開発時に稜線を長く配置した環境共生型ブロックがペルメックスとテトラネオです。

海藻類が着生・生残する場所を提供し、藻場を早期に効率的に造成できる可能性が高まります。




コンクリートブロックの稜線に集中して着生したコンブ科の海藻



ブルーカーボン増大への取り組み

ブルーカーボンの創出に向け、主にブロックへの海藻類の着生量の増加、着生した海藻類の生長促進などに注力しています。

着生量の増加では、日本全国のさまざまな環境下に設置された環境共生型ブロックを対象としたモニタリング調査を継続し、その効果を確認しています。

海藻類の生長促進では、藻類の栄養となる鉄などを徐々に溶出するガラス素材であるイオンカルチャーを表面に配置したイオンカルチャープレートの、溶出期間が約10年間と新たに開発した約3年間の2タイプを実海域において効果の検証中です。

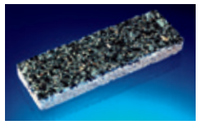
今後も海藻類の着生を促進させた消波根固ブロックと藻類の栄養成分の供給によるブルーカーボン生態系の安定した創出に向けた取り組みを継続し、SDGsの目標と2050年カーボンニュートラルの達成に寄与します。



ペルメックス：ミツイシコンブが繁茂



テトラネオ：稜線や突起部にクロメやホンダワラ類が着生



イオンカルチャープレート



設置約1年後のイオンカルチャープレート周辺に着生するホンダワラ類

VOICE



ブロック環境事業本部
営業部
浅田 遼太郎

ブルーカーボンというキーワードは、ブロック環境事業において切り離せない存在になっています。

私は昨年度まで九州地区で消波ブロックの営業をしていました。

国際拠点港湾の博多港・北九州港をはじめ多くの漁港を抱える福岡県では、福岡市博多湾ブルーカーボン・オフセット制度が設立されるなど、行政が積極的にブルーカーボンへの取り組みを行っています。そのため消波ブロックのブルーカーボンへの自然共生効果に関するご相談を多くいただきました。

そういったお客さまにはブロックの消波機能だけではなく、自然共生効果のアピールが非常に重要になっていきます。

当社では長年、ブロックの海藻類着生効果の研究（着生量増加・生長促進）としてイオンカルチャー等、ブロック環境製品の開発に取り組んでまいりました。

今後も増加するであろうブルーカーボンへの需要に応えるべく、消波ブロックの視点から貢献していくつもりです。

S 品質管理・お客さまの満足

方針 品質方針

当社は、土木事業、地盤改良事業およびブロック環境事業の独自技術をもって、安全・安心な暮らしのために国土を支え、社会基盤の整備と再生に取り組みます。社会からの信頼と期待を当社への要求事項として、品質マネジメントシステムによる事業活動の継続的改善を図ります。

体制

品質管理はマニュアル・規定・標準・帳票様式で体系化し、判断の拠り所、行動の目安を明らかにしています。これらに基づき、PDCA(計画-実施-点検-改善)サイクルを回し、改善活動を継続しています。
ブロック環境事業においても、土木事業、地盤事業に準拠した体制を運用しています。

品質環境経営の推進体制



外部審査

2023年度の第三者機関による審査は、品質・環境のサーベイランスに加えて、労働安全衛生のサーベイランスも同時に行う複合審査となりました。品質・環境については、指摘(不適合、観察事項)もなく、認証を継続することができました。いただいた22件の改善推奨事項(アドバイス)には、概ね対応し、仕組みを見直しました。



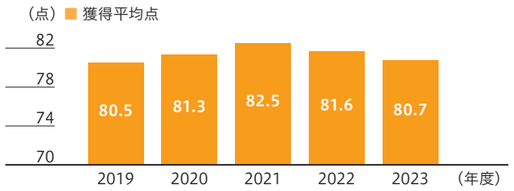
外部審査

■ 顧客満足の向上

工事を受注し、安全・安心な国土づくりに貢献するため、品質を確保し、顧客満足を向上させることを目指した活動を継続しています。

公共事業では、工事が完成した段階で、発注者から工事の施工状況、出来形および出来栄え、創意工夫などを採点した工事の成績表(工事成績評定結果通知書)が受注者に通知されます。2023年度も、多くの工事で80点以上の高評価をいただきました。

土木事業　工事成績評定年度別獲得平均点[土木工事]



地盤事業　顧客満足評価　高評価取得率[地盤工事]

評価指標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
顧客満足評価高評価取得率※ ※引渡し時にお客さまより謝辞をいただいた率	49.0%	54.5%	62.9%	55.0%	45.2%

■ 生産性の向上

担い手不足の解消と技術の継承の一環として、IT化、省人化、業務改善を図り、さまざまな指標を設定し、生産性の向上に努めています。

BIM/CIM、DXへの取り組み

土木事業本部では、BIM/CIM、DX技術の活用を推進しており、その取り組みの一つがCIM人材の育成です。3Dモデリング作成・属性情報付与等の実務を行う「CIMモデラー」対象者を選任。工事現場に従事しながら、独自の教育プログラムによる実務研修を行い、専任の社内講師が対象者をサポートしています(2023年度:4名)。また、発注者との打ち合わせ、協議・見積り作成等CIM活用工事を統括する「CIMマネージャー」対象者へ、社内講師による「現場管理者のためのCIMマネジメント講習」をオンラインで行っています(2023年度:60名)。

地盤事業本部では、地盤改良工事のICT施工からBIM/CIM成果物の作成まで一貫して行えるシステム「FUTEOS-CIM(フテオス-シム)」を開発。位置誘導システム・施工管理システム・施工の見える化システムと、3Dモデルへの変換システムとを連携させることで、ワンストップのBIM/CIMソリューションを実現しました。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB 不動テトラ×ICT
https://www.fudotetra.co.jp/solution/ict/

S 知的財産への取り組み

基本的な考え方

不動テトラでは、研究開発の成果である知的財産が重要な経営資源であるとの認識のもとで、知的財産の適切な保護と効果的な活用を図ることにより、企業価値の向上を目指すことを基本方針としています。さらに、第三者の知的財産権を尊重し、不当に侵害することのないように社内規程を定め、適切に管理・運営しています。

■ 知的財産の状況

当社における2023年度末時点での保有特許・実用新案件数(国内)は274件です。そのうち地盤事業に関する特許が76%であり、地盤改良技術に関するたゆまぬ技術開発成果を積極的に保護・活用することにより、国内特許保有件数は地盤改良業界上位の地位を守り続けています。

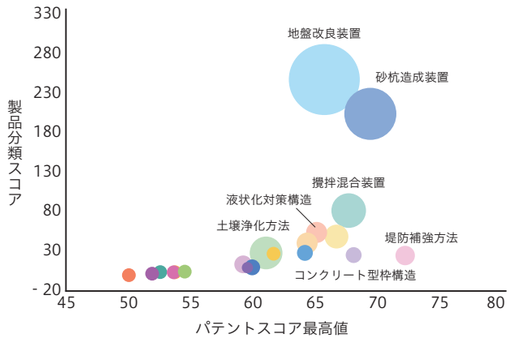
土木事業部門では土壌汚染対策技術を中心に全社の13%の権利を保有しており、そのうち他社との共同研究・共同開発の成果を共同出願している事例が多くなっています。

ブロック環境事業部門では、保有特許は全社の8%と件数は少ないものの環境商品を中心として権利を保有しております。また、ブロック環境事業部門では、消波ブロック、被覆ブロック等の意匠権を国内外に30件程度保有しており、当社商品のデザイン保護にも努めております。

当社保有特許の製品分類分析図を以下に示します。縦軸は各製品分類に属する特許の総合的な強さを、横軸は各製品分類に属する特許のうち最も強いスコアのものを、円の大きさは特許件数を示しています。

当社保有特許のうち特許の保有件数比率が高い地盤事業に関する製品分類が総合力、個別値とも高くなっております。特に「地盤改良装置」、「砂杭造成装置」に関する特許の総合力が非常に高く強みがあることが分かります。また、パテントスコア値の高い「堤防補強方法」に関する特許も保有しています。

当社保有特許の製品分類



※(株)パテント・リザルトの特許分析ツール「Biz Cruncher」を用いて当社にて作成

■ 2023年度の主な取り組みについて

2023年度の各事業部門における主な研究開発テーマは、環境問題あるいはカーボンニュートラルへの対応に関する技術といった時代のニーズに即した開発が増加しており、それらの技術開発の成果に関する特許出願を積極的に推進しています。

研究開発と知的財産について(国内件数) (件)

部門	主な研究テーマ	2023年度特許新規出願件数	2023年度特許新規登録件数	特許保有件数(保有割合)
総合技術研究所	深海底におけるコンクリートの特性に関する研究 地球温暖化に伴う砂浜消失対策工法の研究 グリーンインフラを用いた海岸保全技術の研究 易融性金属繊維補強コンクリートに関する研究 CO_2による土壌の改良に関する研究	1	2	8 (3%)
土木	総合評価対策強化のための調査研究 DX、AI、VRに関する調査研究 土壌浄化技術の開発	3	2	37 (13%)
地盤	中詰め材料の適用範囲拡大 使用材料削減、施工時変位削減の締固め工法の開発 自動化施工、及び省人化施工の開発 カーボンニュートラル対応技術の開発	12	17	208 (76%)
ブロック環境	3Dプリンタを活用した建設技術の開発 環境配慮型コンクリートによるブロック製作技術の開発	1	1	21 (8%)
合計		17	22	274

※総合技術研究所単独の集計は2020年度より開始

■ 知的財産教育

当社では従業員の知的財産意識の向上を目的とした知的財産教育を積極的に実施しています。新入社員の導入研修をはじめ、各事業部門の研究開発に関わる会議等で知的財産リテラシーの向上、発明、創作の意欲向上に努めています。また、2023年度より特許に関する教育動画コンテンツを導入し、研究開発者を対象としたeラーニングによる社内教育を開始しました。さらに今年度からは商標に関する動画コンテンツも作成し、研究開発者のみならず営業部門の担当者にも展開し、さらなる知的財産意識の向上に努めます。

S 人的資本経営の推進

方針

受注力・施工力の維持・向上に必要な人材の確保・育成は喫緊の課題です。「人財こそ企業の価値、競争力の源泉である」との信念に基づき、採用手法の多様化、人材等の多様性の確保、時間外労働の上限規制適用への対応、賃上げ等のさらなる処遇改善を含め、社員の働きやすさ(ウェルビーイング)や働きがい(エンゲージメント)を追求し、魅力ある会社、選ばれる会社の実現と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

働き方改革への取り組み

生産性向上と時間外労働削減の両立、社員の健康への取り組みなど労使一体となり、社員の働きがい・満足度を高め、魅力ある会社・職場づくりを目指しています。
また、2024年度の時間外労働の上限規制適用への対応を主な目標に2020年度に設置した「働き方改革推進課」を、2024年4月に「ウェルビーイング推進課」として発展的に改組しました。
この新しい部署では、社員のウェルビーイング向上に向けた取り組みを進めていきます。

■ 労働時間の適正管理

作業所を中心として週休2日の実現と時間外労働改善目標を設定し、2024年度から適用される時間外労働の上限規制適用に向けた取り組みを実施しています。

中長期目標と実績

目標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降
週休2日実現目標【土木工事】	4週8閉所 100%（実績：43.4%）	4週8閉所 100%（実績：47.1%） 4週8休（実績：84.4%）	4週8閉所 100%（実績：69.4%） 4週8休（実績：90.9%）	4週8閉所 100%
週休2日実現目標【地盤工事】	4週8休 100%（実績：98.5%）	4週8休 100%（実績：93.5%）	4週8休 100%（実績：97.2%）	4週8休 100%
時間外労働改善目標	年間900時間以内 土木工事：実績96.9% 地盤工事：実績96.7%	年間840時間以内 土木工事：実績97.6% 地盤工事：実績95.0%	2023年から上限規制適用の前倒し運用 ・年間720時間以内 ・2～6カ月平均80時間以内（休日労働含む） ・1カ月で100時間未満（休日労働含む） ・月45時間を超える事ができるのは年6回が限度	
【土木工事】	65時間/月	63時間/月	58.5時間/月	上限規制適用
【地盤工事】	60時間/月	55時間/月	50時間/月	

有給休暇取得率

制度	2021年度	2022年度	2023年度
有給休暇取得率※1	55.8%	60.9%	62.0%
総労働時間※2	2,050時間	2,036時間	2,063時間

※1 当該年度に付与された有給休暇の取得率
※2 2023年度から対象労働者の集計方法変更

■ 健康経営の推進

当社は従来、安全で働きやすい職場環境づくりに取り組んでおり、2021年、健康経営の取り組みとして体制整備と健康経営宣言を行いました。従業員の心と体の安全・安心および健康確保の取り組みについて、「健康経営優良法人」認定を2022年度より継続的に受け、健康経営度評価結果の順位・評価も毎年向上させています。

2024 健康経営優良法人 Health and productivity

■ エンゲージメントの向上

組織の活性化および生産性向上を目指し、高ストレス者への対応やメンタル不調の予防に加え、エンゲージメント(仕事、組織、会社との心理的なつながり)の向上を図ることが重要との認識のもと、2023年度よりストレスチェックと併せて「エンゲージメント測定」を開始しました。「ワーク・エンゲージメント」※1と「エンプロイー・エンゲージメント」※2をバランスよく高めるため、測定結果の分析を通じて必要な施策の検証および実施のPDCAを進めています。

※1 仕事に対する熱意や姿勢を意味するもの
※2 会社や組織との心理的なつながりを意味するもの

■ メンタルヘルス対策

早期に自身のメンタルヘルス不調に気づくための対策として、年1回のストレスチェックを実施しています。安全衛生管理計画の衛生目標として、全社で取り組みを進めています。情報提供を行うとともにメンタルヘルス不調に対し、産業医を中心に産業保健スタッフによる相談体制を整備し、就労支援のサポートを行っています。また、病気療養・休職した社員がスムーズに職場復帰できるよう、職場復帰支援プログラムを作成し、柔軟な対応を行っています。

■ ワークライフバランスの実現に向けて

当社では、育児や介護などを行う従業員が安心して働き、仕事との両立ができるようにさまざまな支援制度を設けています。特に育児支援制度のほとんどは、「子どもが小学校6年生まで」利用することができるなど、法定を上回る施策を実施しています。また、不妊治療を受ける社員のために、男女を対象とした不妊治療休暇・休業制度を新たに導入しています。このような取り組みがあることで、福島県、愛知県、福岡県などをはじめとする地方自治体からも、子育て・次世代の支援企業として認定されています。

福岡県子育て応援宣言登録マーク

仕事と家庭の両立支援制度

■ 法定の制度 ■ 法定を上回る制度

		出生	1歳	2歳	3歳	小学校入学	小学校6年生
育児支援	育児休業		※理由があれば2歳まで		※5日間は有給、ライフサポート休暇を充当可		
	育児短時間勤務					※事情によりさらに延長可 ➡	
	所定外労働の免除						
	時間外・深夜業の制限						
	子の看護休暇	※年間5日(2人以上10日)					
	育児支援休暇	※年間5日、出産・育児全般に利用可					
	経済的支援	子の出生時に育児支援一時金20万円、ベビーシッター補助4,400円／回					

		介護開始	93日	1年	3年	介護終了
介護支援	介護休業		※のべ1年まで延長可、ライフサポート休暇を充当可			
	介護短時間勤務	※申出から3年間			※事情により延長可	
	所定外労働の免除					
	時間外・深夜業の制限					
	介護休暇	※年間5日(2人以上10日)				

その他	ライフサポート休暇	失効年休を最大50日積立、育児・介護・家族看護・傷病等に利用可
	不妊治療休暇・休業	男女とも利用可、休業は最長1年間
	ボランティア休暇	年間3日、地域貢献・社会福祉・災害復興支援等
	ジョブ・リターン制度	結婚、育児、介護、健康上の理由等で退職した社員の再雇用制度

一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・公表しています。女性の育児休業取得率(100%)に対して男性の取得率が低かったため、新たな行動計画(2022年4月～3年間)では、「男性の育児休業取得率80%以上」を目標としています。制度の周知と理解を深め、「育児ハンドブック」「育児休業・休暇計画シート」の活用により出生前から個別にサポートを行うなど、男性社員の育児参加を推進しています。

VOICE



昨年9月末に第2子(次女)が誕生しました。産後の妻のサポートのためや毎日成長する子どもの姿が見たいという思いから、約半年間育休を取得しました。妻も同じ期間育休を取得し、夫婦で育児に専念しました。
自我が芽生えてきた長女、なぜ泣いているか分からない次女、子どもを甘やかしすぎだと怒る妻、特に最初の頃は必死でした。大変なこともありましたが、それ以上に家族で一緒に過ごす時間はとても有意義な時間でした。育休を取らなければ、日々成長する子どもの姿を間近で見ることはできなかったと思います。これから対象になる人にはぜひ長期の育休取得をオススメします。
『育児』は今なお進行中ですが、家族で手を取り支え合っていきたいと思います。

九州支店地盤研究室
松井 貫太

多様性の推進

会社の成長と企業価値向上を着実に推進するため、性別や国籍に関係なく、個々人の適性、能力、経験を重視した人材採用を行っています。また、社会環境の変化や社員のニーズに対応した人事制度の見直しを継続して行うとともに、在宅勤務・時差出勤制度の整備など多様な働き方を実現するための支援制度を拡充しています。

■ 女性の活躍推進

当社では「女性も活躍できる働きやすい雇用環境を整備することによって、男女を問わずすべての社員がその能力を十分に発揮し、いきいきと働ける企業となること」を目指し、取り組みを進めています。

VOICE



地盤事業本部管理部
管理課(大阪)
橋本 ふみ

現在、私は主に西日本を管轄する地盤改良工事の原価管理業務を担当しています。私が不動テトラに転職した決め手は、中途採用でも新卒採用と同様に活躍の機会が与えられることでした。現在は、意見や要望を伝えやすい風通しのよい環境で業務を行っています。

今の業務では、データ分析や事務処理を迅速かつ確実に行うことにより、現場の方々に感謝され、喜んでいただけることがやりがいとなっています。また、全国のさまざまな部署の方々と交流できる点も、この会社で働いていてよかったと感じる魅力の一つです。

入社当初は地盤改良工事についての知識が乏しく、仕事の精度が落ちてしまうことを痛感し苦労しました。そのため、施工部門や技術部門の方々から知識を学び、常に現場の状況を意識して一体となった仕事を心掛けています。事務職、技術職、新卒採用、中途採用など多様な人材が垣根を越えて一つの目標に向かって仕事をしていく雰囲気を感じています。

「えるぼし」に認定

女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業に対して、厚生労働大臣が認定するものです。当社は、評価項目すべての基準を満たし、2021年4月に「認定段階3(3つ星)」の認定を受けました。

■ 多様な人材が活躍する職場環境の整備と推進

当社では、性別・年齢・国籍・障がいの有無など多様な属性を持つ優秀な人材が活躍しており、職場環境の整備に努めています。宗教や慣習の違いに配慮した礼拝室の設置などもその一例です。さまざまなキャリアを持った中途採用社員も、それぞれの経験を生かして各職場で活躍しています。

また、障がいを持った方が能力や特性に応じて活躍できる職場環境を整えるとともに、今後も障がい者雇用を進めてまいります。

2021年には、定年年齢を65歳に引き上げたことに併せて、60歳定年も選べる選択制を導入しました。定年後の再雇用制度も拡充し、多くのシニア層社員が現役として活躍しつつ後進に技術・経験を伝承しています。

■ 人材データ

多様性に関する数値(2023年度)

採用した労働者に占める女性労働者の割合		11.8%
育児休業取得率	女性	100%
	男性	64.3%
女性社員に占める技術者の割合		19.6%
定年後の再雇用率		84.6%
従業員に占める中途採用率		26.8%
障がい者雇用率		2.20%
女性社員の割合		12.5%
女性の役員数の割合		6.9%
女性管理職の割合		3.7%
定期採用者に占める外国籍従業員の割合		2.9%
従業員に占めるシニアの割合		5.3%
中途採用者に占めるリーダー層の割合		15.5%

人材育成

豊富な知識と経験、高度な技術を持つ「人財」の育成に力を入れ、個々人が最大限の力を発揮できるよう環境整備を行っています。また、全社員のマネジメントスキル向上を目的として各階層に応じた継続的な研修体系に基づき教育研修を行っています。

「不動テトラが求める人物像」

- 専門性・・・ゴールが見えない時代に、自ら学び、考え、自律自走するために必要な力(強み)を伸ばす。
- 柔軟性・・・多様性を受け入れ、アイデアを取り入れて新しい発想につなげる力を持つ。
- 協働力・・・お互いを尊重し、チームで目標に取り組み、仲間と共に成長する。

■ 教育・研修制度

人事部門では、階層別教育や目的別教育など、若手社員から管理職まで幅広い階層向けの研修を実施する事でより多くの社員の成長につながる教育プログラムを構築しました。また、各事業部門では、若年層の技術力向上を重視した研修を展開しており、土木施工管理技士や技術士などの資格取得支援も積極的に実施しています。

■ 社会人ドクター取得支援制度

国内の各大学等で高度な専門知識と広い視野を身につける「社会人ドクター取得支援制度」を導入しています。地盤事業やブロック環境事業を中心に、大学院での博士号取得を目指すほか、受託研究生として大学や研究機関への派遣などを行っています。

全社教育研修体系

	入社10年程度まで		昇格者	管理職
階級別教育	新入社員研修 ・導入研修 ・フォローアップ研修	入社3年目研修	初級マネジメント研修 (昇格者研修)	所長研修
		若手社員研修		管理職研修
	入社2年目研修	次世代リーダー研修	中級マネジメント研修 (昇格者研修)	役職研修
目的別教育	OJTトレーナー研修	健康管理研修		コンプライアンス研修
	内定者教育	語学研修		eラーニング研修
技術教育	新入社員特別技術研修	土木施工管理技士取得支援		ICT研修
	若手社員技術研修(2〜6年目)	技術士取得支援		職長・安全衛生責任者教育



新入社員特別技術研修(測量実習)



新入社員ビジネスマナー研修

S 労働安全衛生

2024年度 安全衛生管理計画

〈安全衛生方針〉
当社は、土木事業、地盤改良事業およびブロック環境事業の3事業が協調し、海に陸に、持続的な成長を目指します。それぞれの事業が社会に貢献し建設業に課せられた役割・使命を果たし、期待と信頼に応える企業となるべく努力します。
人命尊重の理念のもとに『安全最優先』で事業活動を行い、協力会社と連携して、労働災害、公衆災害の絶滅、工事事故の防止および労働者等の健康増進ならびに職場環境の改善に努め、社会からの信頼を得るとともに会社の永続的発展を目指します。

1. 労働者等の協議・参加のもと危険源を除去し、労働安全衛生リスクを低減することで、安全で健康的な労働条件を提供し、労働者等の一人ひとりが意識を高め、安全衛生活動を自ら推進し、無事故・無災害の職場づくりを進めます。
2. 職場でのリスクアセスメントを実行し、労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用により、負傷、疾病の防止および労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
3. 心とからだの健康づくりに取組み、快適で明るく働きがいのある職場環境をつくります。
4. 法的要求事項およびその他の要求事項を確実に順守します。
5. 安全衛生方針の達成のため、安全衛生管理計画にて安全衛生目標を設定し、必要に応じて見直します。
6. この安全衛生方針は、労働者等に周知するとともに外部の人にも公開します。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB 安全衛生方針※2023年4月1日に改訂しました。
https://www.fudotetra.co.jp/esg/challenge-to-safety/

〈安全目標〉
1. 死亡災害：0件
2. 公衆災害：0件
3. 度 数 率：0.95以内(統計内　休業 4日以上)
   強 度 率：0.08以内(統計内　休業 4日以上)

〈衛生目標〉
1. 定期健康診断の受診率100%、二次検査受診率85%以上
2. 二次検査対象者率20%以下
3. 過重労働による面接指導対象者0人
   ※面接指導対象者(時間外・休日労働時間が1ヶ月あたり80時間超)

〈重点施策〉
1. 労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用
2. 安全衛生活動の活性化
3. 三大災害の絶滅(はさまれ・巻き込まれ災害、飛来・落下災害、墜落・転落災害)
4. 公衆災害・公衆事故・交通事故の防止
5. 「心とからだの健康づくり」および職場環境改善

〈最重点実施事項〉
2024年度の最重点実施事項を「非定常作業 作業ストップ 手順の確認 KY実施」と定め、ステッカーを全社員に配布して全社一丸となって災害防止に取り組んでいます。



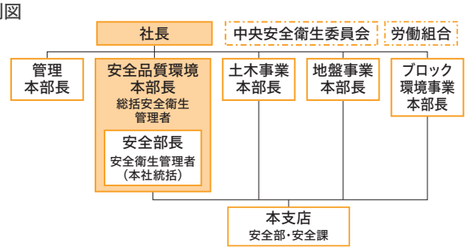
■ 労働安全衛生マネジメントシステム

2022年9月30日にISO45001労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得。安全衛生水準の向上を図るため、安全衛生方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用により、労働安全衛生活動を実践しています。



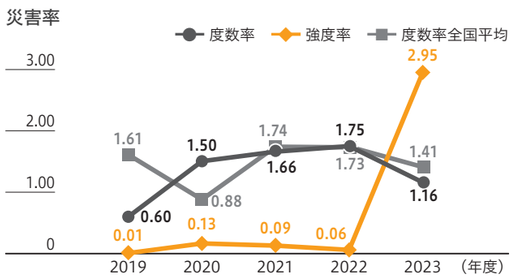


体制図



■ 安全成績

2023年度の労働災害発生状況は、例年と比較して休業災害はやや少なく度数率は減少しましたが、死亡災害が発生し強度率は増加してしまいました。今後も安全衛生方針のもと、2024年度安全衛生管理計画の重点施策を実践し労働災害の撲滅を目指します。



度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。
度数率全国平均(土木工事業)：厚生労働省「労働災害動向調査の概況」より引用

■ 安全教育

全社安全大会・安全衛生推進大会

毎年5～6月にかけて、本社では全社安全大会、各拠点においては安全衛生推進大会を実施しています。大会は各地区協力会と共催で、従業員と協力会社社員に年度安全衛生管理計画・重点施策を周知しています。また、安全衛生管理が優秀な作業所･協力会社への表彰を行い、安全衛生管理への意識を高めています。



安全大会 奥田社長挨拶

2023年度 安全教育実施状況

研修・訓練名	研修受講者	受講者総人数
安全教育(社内新人向け)	若手社員	51名
事業主研修 (安全大会、定期総会)	不動テトラ社員 協力会社	929名
職長・安全衛生責任者教育	不動テトラ社員 協力会社	58名
特別教育(足場、フルハーネス、研削砥石、定電圧、保護具)	不動テトラ社員 協力会社	209名
安全教育	不動テトラ社員 協力会社	1,028名
合計		2,275名

安全衛生パトロール

定期的に作業所の安全衛生パトロールを実施しています。経営者によるパトロールを安全週間、衛生週間、年末年始、年度末に行うほか､安全担当者や工事部課長によるパトロールは随時、協力会社を交えた災害防止協議会パトロールや協力会社合同パトロールも適宜実施しています。

パトロール時には、現場や書類を点検するほか、年度最重点実施事項を再確認し、直近の災害事例の展開と対策の周知を行い、安全管理の重要性を再認識させ、災害発生の防止に努めています。パトロール点検結果は関係者全員に水平展開し、安全衛生管理活動の活性化につなげています。

体験型安全研修

新しい取り組みとして、若手職員向けに危険に対する感受性向上を目指し、「体験型安全研修」を実施しています。

①VR教材による疑似災害体験を利用した声掛け・注意喚起の実践　②墜落制止用器具を使ったぶら下がり体験による墜落時の体に掛かる負担の体感実験　③バックホウに搭乗して視認できる範囲の確認、などを実施して現場での対応力向上を図る試みを実施しています。これらの教育等により、若手職員が積極的に現場指導ができるよう育成しています。



体験型安全研修
墜落制止用器具ぶら下がり体験

■ 化学物質の適正管理

毒物および劇物取締法や労働安全衛生法に則り、毒物・劇物における管理体制の整備、取り扱い等の指導やSDS(安全データシート)の交付義務のある化学物質等について危険性または有害性等の調査(リスクアセスメント)を実施しています。

試薬棚外観には見える位置に劇物・毒物の表記をし、第三者による使用を防ぐため常に使用前後で重量測定して管理。揮発性の試薬は耐薬ケースに入れ、SDSに従って適正に管理されています。



■ 海外における安全の取り組み

当社は、地盤改良事業を中心に積極的な海外展開を行っています。海外における施工での危機管理や安全に関する取り組みをご紹介します。

危機管理

海外での不測の事態に備える危機管理体制を整備し、現地と本社が協力して海外での安全確保に最大限尽力するとともに、海外事業戦略に沿って、緊急時の初動行動、連絡・対応体制を確立しています。

海外危機管理基本マニュアルを整備するとともに、緊急事態が発生したことを想定した本社側の対応訓練を毎年ワークショップ形式で行うことにより、危機管理体制の見直しを行っています。

健康管理

安全・安心な施工には従業員が健康であることが不可欠であるため、感染症の予防接種、渡航前の健康診断および医師による渡航可否判定を義務付けています。

また、現地の医療体制が十分でない場合に備えて、海外危機管理・医療コンサルタント(インターナショナルSOSジャパン)と契約し24時間体制で医療相談や医療施設の確保サービスを提供しています。

その他、赴任期間が長期にわたる場合、社員の健康状態の確認のため産業医による面談を実施しています。

現地スタッフへの安全教育

施工現場では当社従業員、協力会社社員、現地スタッフが協力し工事を進めています。講義や現場での実地説明、安全大会の開催などさまざまな教育の場を提供しています。

また、渡航困難であったり遠隔地であってもウェブカメラなどを活用し、定期的に本社との安全パトロールを実施しています。

S 社会貢献活動

基本的な考え方

当社は行動規範9において「社会貢献活動に積極的に参加するとともに、国内外の各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、事業活動を通じて、地域社会の発展に貢献します。」と定めています。現場見学会や環境保護活動など、事業活動に関連づけた社会貢献活動も積極的に実施しています。

■ 環境活動

「R3荒川中堤西小松川町地区護岸工事」荒川クリーンエイドの実施

2023年12月、4度目の荒川クリーンエイドを実施しました。荒川クリーンエイドとは、荒川河川敷のさまざまな場所でゴミを拾いながら、川のゴミや水質、自然回復などの問題を考えて自然を取り戻そうとする活動です。当社は2022年12月からスタートし、全4回の清掃活動を行いました。（東京都）



G7広島サミット ごみゼロ・クリーンキャンペーンに参加

ごみゼロ・クリーンキャンペーンは広島市が主催する今年で42回目を迎える美化活動です。2023年はG7広島サミットに伴い、G7広島サミットごみゼロ・クリーンキャンペーンが開催され、当社は海の玄関口「広島みなと公園」の清掃活動に参加しました。（広島県）



■ 地域社会活動

四国地方整備局DXモデル工事にて現場見学会に協力

昨年に引き続き、国土交通省四国地方整備局におけるDXモデル工事の取り組みの一環として開催された地元の業界向け現場見学会、小学生向けの「建設DX参観日」で、当社からの提供技術「点群データを活用した構造物の施工管理」を紹介しました。（愛媛県）



南区民まつりに出展

名古屋市南区が主催する地域住民と企業・団体等が交流するために開催された南区民まつりに、国土交通省中部地方整備局名古屋港湾空港技術調査事務所から日本消波根固ブロック協会を通じ出展依頼があり、参加しました。南海トラフ巨大地震などの自然災害に対する懸念を抱える地域であることから、テトラポッドの製作体験や地元の防災の現状や消波ブロック等による防災学習を行いました。（愛知県）



■ 教育活動

横須賀市立野比東小学校にて「消波ブロックの役割、海の防災」出張授業を実施

学校からの依頼で約60名の児童を対象にミニチュアテトラポッド製作や実際に模型を積み、波を消す実験等を行いました。自らの手を使う体験を交えながら消波ブロックの役割や台風等の自然災害やその対策事業等について学習していただきました。（神奈川県）



■ 災害救助活動

環境防災コンシェルジェに賛同、協力

地震や津波など防災に関する知識を普及し、災害時に生き残るための市民レベルの案内役として活動しているNPO法人環境防災コンシェルジェに賛同、協力し、最新の地震・津波の防災内容を反映したテキストの活用や防災セミナーへ参加しています。

■ 主なSDGs関連認定　等

- みなとSDGsパートナー（国土交通省港湾局）
- とうきょう森づくり貢献認証制度（森林整備サポート認定）（東京都）
- Y-SDGs（Supreme）（横浜市）
- かがわ地方創生SDGs（香川県）
- こうちSDGs推進企業（高知県）

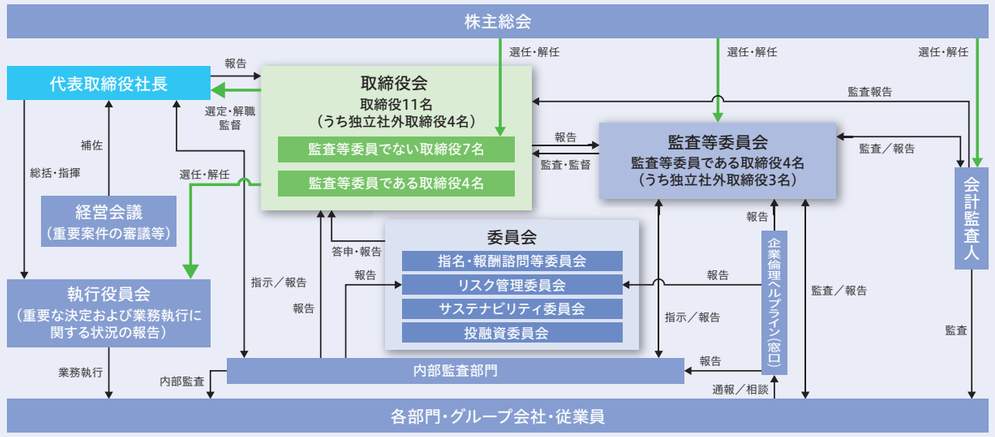
G コーポレートガバナンス

基本的な考え方

コーポレートガバナンスは、企業経営の健全性と効率性を高めるための意思決定の仕組み、ないし会社運営の規律です。その充実・強化は、ステークホルダーの利益の尊重と中長期的な企業価値の向上に資するものであり、最優先の経営課題の一つであると考えています。 経営理念の実現に向け、コーポレートガバナンスの実効性、透明性を高めるとともに、最適な仕組み、運営のあり方を永続的に追求していきます。

体制

コーポレートガバナンス体制図



■ 各組織の機能

取締役会

重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任し、会社の方向性・戦略など、より重要な経営課題についての審議の充実に努めています。また、独立社外取締役の独立的・客観的な立場からの意見・監督を受けることにより、取締役会全体としての実効性の向上に努めています。

監査等委員会

監査等委員会として必要な決議・同意・協議および報告を行い、決定した監査方針・監査計画に基づき、監査・監督を行っています。また、内部監査部門や代表取締役社長、監査等委員でない取締役とも定期的に意見交換を行い、情報の収集・共有を図り、監査・監督の実効性の向上に努めています。

指名・報酬諮問等委員会

独立社外取締役4名と代表取締役社長で構成され、委員長は独立社外取締役が務めています。当委員会の答申に基づき監査等委員でない取締役、経営陣幹部の選任、報酬等を取締役会で決定しており、客観性・透明性の向上を図っています。

監査等委員でない取締役の業績連動型報酬制度

監査等委員でない取締役（社外取締役は除く）の報酬について、会社業績、株主価値との連動性をより明確にする観点から、基本報酬（固定）に加え、業績連動型金銭報酬（賞与）および業績連動型株式報酬を導入しています。

サステナビリティ委員会の設置

サステナブル経営の基本方針の策定やESGに関するリスクや課題の分析評価を行い、ESG経営を中心とした経営課題を審議し取締役会へ答申することで、当社の持続的な成長を図っています。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB コーポレートガバナンス
https://www.fudotetra.co.jp/ir/stockholder/governance/

役員一覧



竹原　有二
代表取締役会長

1973年　当社入社
2003年　執行役員
2004年　取締役、代表取締役、執行役員副社長、ジオ・エンジニアリング事業本部長
2006年　土木事業本部長
2007年　建設本部長 兼 技術開発本部長
2009年　内部統制担当 兼 技術開発担当 兼 安全環境本部管掌
2010年　代表取締役社長、建設本部長
2018年　代表取締役会長(現任)



奥田　眞也
代表取締役社長

1980年　当社入社
2008年　執行役員
2009年　建設本部地盤事業部長
2010年　常務執行役員
2011年　地盤事業本部長、取締役
2015年　代表取締役、執行役員副社長
2018年　代表取締役社長(現任)



大林　淳
取締役 執行役員副社長
地盤事業本部長

1984年　当社入社
2016年　執行役員、地盤事業本部副本部長 兼 技術部長
2018年　常務執行役員、地盤事業本部長(現任)、取締役(現任)
2024年　執行役員副社長(現任)



只野　秋彦
取締役 常務執行役員
土木事業本部長 兼 営業部長

1984年　当社入社
2016年　執行役員、土木事業本部副本部長
2019年　東京本店副本店長
2020年　東京本店長
2021年　常務執行役員(現任)
2022年　土木事業本部長(現任)、取締役(現任)
2024年　土木事業本部営業部長(現任)



新山　千尋
取締役 常務執行役員
ブロック環境事業本部長

1984年　日本テトラポッド(株)入社
2020年　執行役員
2021年　ブロック環境事業本部長(現任)
2022年　常務執行役員(現任)、取締役(現任)
2023年　総合技術研究所長



川地　洋治
取締役 常務執行役員
管理本部長

1992年　当社入社
2020年　執行役員、管理本部総務人事部長
2021年　管理本部副本部長
2023年　常務執行役員(現任)、管理本部長(現任)、取締役(現任)



大沢　真理
社外取締役

1998年　東京大学(現国立大学法人東京大学)社会科学研究所教授
2015年　国立大学法人東京大学社会科学研究所長
2018年　同大学大学執行役、副学長
2019年　同大学名誉教授(現任)
2020年　当社取締役(現任)



三浦　久美子
取締役 常勤監査等委員

1984年　当社入社
2020年　執行役員、地盤事業本部副本部長 兼 管理部長
2024年　社長付、取締役(常勤監査等委員)(現任)



黒田　清行
社外取締役 監査等委員

1996年　弁護士登録、三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅法律事務所)入所
2002年　同事務所パートナー
2005年　WDB(株)（現WDBホールディングス(株)）社外監査役
2009年　WDB(株)（現WDBホールディングス(株)）社外取締役(現任)
2018年　当社取締役(監査等委員)(現任)
2019年　弁護士法人三宅法律事務所代表社員(現任)



鈴木　昌治
社外取締役 監査等委員

1976年　等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社
1980年　公認会計士登録
1990年　監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー
2001年　日本公認会計士協会常務理事
2013年　同協会副会長
2020年　鈴木昌治公認会計士事務所代表(現任)
2022年　木徳神糧(株)社外監査役(現任)、当社取締役(監査等委員)(現任)



前田　清
社外取締役 監査等委員

1977年　三菱商事(株)入社
2005年　同社資材本部戦略企画室長
2008年　三菱製紙(株)執行役員、林材部長
2010年　同社上席執行役員、資材部長 兼 林材部長
2013年　同社上席執行役員、社長室長
2015年　同社常務執行役員
2016年　同社専務執行役員
2020年　学校法人帝京大学経済学部教授(現任)
2024年　当社取締役(監査等委員)(現任)

取締役のスキル・マトリックス

氏　名	当社における地位および担当	企業経営・経営戦略	営業・業界知見	海外事業	研究開発・IT	財務・会計	人事・労務・労働安全衛生	法務・コンプライアンス・リスク管理	環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)
竹原 有二　(※1)	代表取締役会長	●	●	●	●		●	●	
奥田 眞也 ■	代表取締役社長	●	●	●	●		●	●	
大林 淳	取締役 執行役員副社長 地盤事業本部長	●	●	●	●		●		
只野 秋彦	取締役 常務執行役員 土木事業本部長 兼 営業部長		●		●				
新山 千尋	取締役 常務執行役員 ブロック環境事業本部長		●						
川地 洋治	取締役 常務執行役員 管理本部長					●		●	●
大沢 真理 ■■	社外取締役								●
三浦 久美子　(※2)	取締役 常勤監査等委員					●			
黒田 清行 ■■　(※3)	社外取締役 監査等委員						●	●	●
鈴木 昌治 ■■	社外取締役 監査等委員					●			●
前田 清 ■■	社外取締役 監査等委員	●		●					●

■ 独立役員
■ 指名・報酬諮問等委員
※1 取締役会議長
※2 監査等委員会議長
※3 指名・報酬諮問等委員会議長

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB　役員
https://www.fudotetra.co.jp/company/profile/

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能の維持・向上に継続的に取り組むため、毎年1回、取締役会全体の実効性を評価しています。

評価プロセス
1. 各取締役による調査票に基づく自己評価の実施(3月～4月)
2. 取締役会での議論と総括(5月、6月)

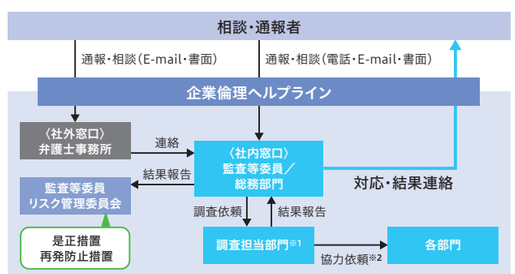
2023年度の評価結果と次年度以降の課題
取締役会の構成、運営、役割および合意形成のプロセスならびに取締役の貢献、チームワーク、ステークホルダーとのコミュニケーション、コーポレートガバナンスに関する方針等、前回の評価結果の課題の実践、指名・報酬諮問等委員会の活動、監査環境の整備などの評価項目について、評価基準に照らし評価した結果、当年度は概ね適切であり、全般的に改善が進んでいると認められるものの、取締役会として、前年度に掲げた一部の課題について引き続き改善が必要であると判断し、次年度以降の課題として、共通の認識を形成しました。

次年度以降の課題
1. 重要課題の議論の一層の充実
2. ESG 経営に関する議論の深化

内部通報制度

当社、子会社および当社の協力会社の役員・従業員(契約社員、派遣社員を含む)ならびに、これらであった者を対象とした「企業倫理ヘルプライン」(内部通報制度)を設置し、法令遵守と企業倫理に関する通報・相談を受け付け、必要な措置を講ずる体制を整えています。通報の窓口は、総務部門のほか、監査等委員および弁護士事務所に設け、公益通報者保護法に基づき通報者に関する情報管理の徹底と通報を理由とした不利益な取り扱いを禁止しています。

企業倫理ヘルプライン(内部通報制度)のフロー



※1 総務部門が調査担当部門になる場合もあります。
※2 必要に応じて関係部門へ協力を依頼する場合もあります。

G リスクマネジメント

基本的な考え方

経営・事業・業務に関するリスクに対し、企業グループ全体として適切に対応していくことが、企業の損失を軽減し企業価値の向上に資するとの考えに基づき、平時の備えとしてのリスクアセスメントならびに有事の際の緊急時対応における規定と体制を整備し、運用しています。

体制

平時においては、リスク管理規程に基づき、各種リスクに関する全般的なモニタリングや重点対象事項に関して、すべての本部が自律的活動として自部門の業務活動を監視しています。さらに、取締役と本部長で構成するリスク管理委員会が、グループ全体の監視機能として、各部門の管理状況の有効性を評価のうえ、必要に応じ提言・指示を行っています。
リスクが顕在化した場合の緊急時の対応については、会社および役員・従業員に対する被害を最小化することを念頭に、基本的事項を危機管理規程に定めるとともに、分野別に有事の際の対応を各種規定や要領に展開しています。
これらについては、研修・訓練・パトロール等、さまざまな形で周知・啓発の機会を設けています。

認識しているコーポレートリスク

主要リスク	内容
建設市場の変動	政府建設投資の規模やその重点投資分野の変動によるリスク
少子高齢化の進展等による担い手不足	少子高齢化に伴い十分な担い手を確保できず事業活動に支障をきたすリスク
建設資材・労務費等の価格変動・調達困難	急激な高騰により、工事原価が上昇するリスク
取引先の信用不安	債権の回収遅延、貸倒れまたは、施工進捗の遅れや共同企業体メンバーからの出資債権の未回収によるリスク
製品の欠陥	工事目的物および商品について契約不適合などにより多額の損害賠償請求を受けるリスク
資金調達および為替変動	金融危機の発生や急激な市場変動により業績が悪化した場合における資金調達への支障や調達コスト上昇のリスク
海外事業	政治・経済情勢、法規制に著しい変化が生じた場合や戦争・紛争・テロによるリスク
事故および災害	重大な事故および災害の発生による、社会的な評価の低下に加えて、工事の中断、発注官公庁からの行政処分のリスク
自然災害	大規模な自然災害により施工中の工事目的物へ被害が生じた場合における、修復や、作業中断による工期延長等のリスク
気候変動	温室効果ガス排出量の規制や炭素税が導入された場合における事業活動の抑制やコスト増加のリスクおよび気候変動の物理的影響として、平均気温の上昇、気象災害の頻発・激甚化が継続した場合における事業活動に影響を及ぼすリスク
感染症等	パンデミックの発生により事業活動に制限を受ける事態となるリスク
法的規制	法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等が事業に影響を及ぼすリスク

事業継続計画（BCP）

大規模災害の発生時に迅速に社会資本の復旧活動を行うことが当社の社会的使命の一つであり、最も重要な社会貢献であると認識しています。このため、「災害に強い会社」「災害復旧活動による社会貢献」の2つを基本方針とし、従業員や家族の生命・身体の安全を確保しつつ、中核となる事業を継続することによって企業活動、社会資本の復旧に全力で取り組むことができるよう事業継続計画(BCP)および危機管理マニュアルを策定しています。

不動テトラグループBCPカード

災害発生時における基本行動や安否報告の方法を簡潔に記載したもので、役員・従業員およびその家族が携帯しています。

防災訓練

災害を想定した全社一斉の防災訓練や、本社ビル火災発生に備えた避難訓練および救護活動訓練があります。防災の日(9月1日)には安否確認訓練を実施しています。

国土交通省による災害時事業継続力の認定

当社は国土交通省により災害時の事業継続力の認定を受けています。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB 事業継続計画
https://www.fudotetra.co.jp/company/bcp/

G コンプライアンス

基本的な考え方

事業展開に関係する法令の順守を徹底することはもちろん、法令の精神や社会的な倫理・良識を踏まえた企業倫理の実践を信条に、行動規範に則り、誠実かつ公正な業務を遂行しています。

体制

コンプライアンス規程を制定し、推進体制や取り組みの実効性を担保するための諸制度を定めています。リスク管理委員会や内部通報制度のほか、重大なコンプライアンス抵触事案発覚時の緊急対応体制、コンプライアンス監査体制、コンプライアンスの違反者に対する懲戒に関する体制も整備し、実効性の向上を図っています。

コンプライアンス監査

コンプライアンスに関する内部監査は、監査部による業務監査にて行い、監査等委員会との合同実施とすることでチェック体制の強化を図っています。2023年度は本社、本支店、営業所および関係会社等、国内外計31箇所の監査を行い、重大な指摘事項はありませんでした。

コンプライアンス研修

コンプライアンスに関する教育ツールを作成し周知するとともに、役員・従業員を対象とした研修も行っています。

全社コンプライアンス研修

2023年度は、全社コンプライアンス研修として、労働基準法第36条に基づく時間外労働の上限規制と勤怠管理をテーマとした研修を実施しました。本年度の研修実施の背景として、2024年4月から時間外労働の上限規制が建設業界においても適用されるということを受け、全社コンプライアンス研修として当該テーマを選定しました。



弁護士による説明

従来から当社では、従業員の労働時間管理については徹底して取り組んでまいりましたが、本研修を通じてより一層理解を深めて全社一丸となり従業員の労働時間管理の改善に努めます。本研修の前半では、弁護士より図式を用いて時間外労働の上限規制の適用前後の比較を説明するとともに、違反した場合の罰則や送検された事例を具体的に解説し、最後に質疑応答を受け付ける形で実施しました。このようにすることで、受講者に分からない点が極力残らないよう心掛けました。後半は、人事担当者から当社の三六協定の内容や労働時間の考え方の説明のほか、実際の勤怠管理システムの入力の注意事項などを含めた実務的な内容となりました。

本研修の実施状況としましては、オンラインでの参加も含め201名が受講し、時間外労働の上限規制を含め労働時間について理解を深めるとともに、勤怠管理の重要性を共有しました。本研修実施後のアンケートで、8割以上が高い水準で理解できたと回答しており、本研修において、一定程度の成果が得られました。

また、同テーマについての全社員向け説明会を各拠点（オンライン含む）で行い、労働時間管理の徹底について共有しました。

受講者の感想

「弁護士の先生からご説明いただいた判例が非常に参考になりました。また、労働基準監督署への三六協定届やその他の書類の提出、勤怠管理の入力の重要性も理解することができました。次は、管理職の従業員だけではなく、全社員対象に実施するとのことでしたので、ぜひお願いいたします」

「両罰規定、罰則など、明確に順守すべきことになったと理解できました。充実した内容に対して時間が1時間と短かかったため、次回の研修はもう少し時間が長くてもよいのではないかと感じました」

「具体的なケーススタディーがあったおかげで改めて理解・認識した部分がありました。一般社員研修後に労務管理者と一般管理者が、日常の業務について、時間外労働の該当部と非該当部を互いに確認し合うような機会を設けたいと思いました」

海外でのコンプライアンス研修(インドネシア)

2023年度は、3月27日と3月28日の2日間にわたり、インドネシアのパティンバン工事事務所にて、現地職員を対象としたコンプライアンス研修を実施し、駐在事務所員と工事事務所員合わせて合計18名が参加しました。内容としては、コンプライアンスの基本的な考え方や当社グループの体制、制度、規程についての説明の他に、コンプライアンス違反の恐れのある具体的なケースを想定した演習も複数行いました。演習では、各グループに分かれて検討した内容をお互いに発表し合うことで、日本人職員と現地採用職員の考え方や文化の違いなどを共有することができ、非常に有意義な研修となりました。



駐在事務所員の研修



現場作業員の研修

受講者の感想

「ローカルの職員と同じ研修を受けることで物事を共有できることはとても有益であると感じました。自分勝手な判断をせず、正しい判断をし、自分自身と会社を守らなければならない責任を改めて感じました。社内にも周知し、徹底させたいと思います」

「インドネシアでは汚職が問題となることがあるので、違反に対する認識を高める必要があるように感じています。今回のような研修の機会を増やし事例を多く学ぶことによって、規則に対する認識がさらに高まるのではないかと思いました」

「思っていたよりも意見が活発に出ていてよかったのではないでしょうか。定期的に今回のような研修をお願いしたいと思いました。次回は、今回よりももっとケーススタディーが多めでもよいのではないかと感じました」

また、上記のほかにも、当社のコンプライアンス制度と行動規範の順守についての研修など、個別テーマの研修を随時開催し、対象社員が受講しました。

人権への取り組み

経営理念を実現するための行動規範に「私たちは、人権を尊重し、人格・個性・多様性を大切にする働きやすい職場環境を築きます。」と定め、「差別をしない、させない、許さない」企業風土づくりに努めています。

さらに新入社員研修をはじめとした各種研修などを通じ、グループ全体の人権意識の向上を図っています。

最近問題となっているセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど、従業員の尊厳を傷つけたり、職場秩序や業務遂行を害する行為を防止するため、各種方針を就業規則に明示し、研修を行うなど周知・啓発を徹底しています。

作業所においては、特定技能外国人の安全の確保および安心して働ける労働環境の整備を行っています。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力に対しては、関係行政機関や特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関および顧問弁護士と連携し、情報の共有化を図っています。被害を受ける恐れがある場合または取引先が反社会的勢力と判明した場合には、速やかに法律、契約に基づいた適切な措置を講じることとしています。

独占禁止法の順守

独占禁止法を順守し、公正、透明、自由な競争を行うことを会社の基本としています。受注活動全般に関連して、法令と会社の各種規定の順守を徹底し、公正な事業活動を維持・増進するために、「受注活動業務マニュアル」を定めています。

適正な会計処理・財務の信頼性の確保

会計に関する法令・基準を順守し、一般に公正妥当と認められた会計原則に従って正確かつ適正な会計処理を行い、企業会計の透明化、健全化を図っています。

これらを実現するため、財務報告に関わる内部統制システムの整備・運用を図り、財務報告の適正性を確保しています。

不動テトラCSRカード

経営理念・経営方針および行動規範などが記載されたもので、役員・従業員が携帯し、これらに則り、誠実かつ公正な業務を遂行するよう常に心がけています。



知的財産の保護と権利活用

知的財産権の保護は、企業の競争力の源泉であるとともに、公正な競争が行われるために不可欠な要件であることから、戦略的かつ積極的に取り組んでいます。

また、営業秘密などの機密情報が漏えいしたり、他者の知的財産権を不当に侵害することのないように社内規定を定め、適切に管理、運営しています。

情報セキュリティ

業務上取得・利用するすべての個人情報について、個人情報保護方針等のもとに取り扱います。

なお、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に沿って社内規定を整備し、特定個人情報(マイナンバー)保管を適正に実施しています。

さらに、企業秘密を含む秘密情報につき、秘密情報管理規程に従い、その適正な管理、保護および活用を図ることにしています。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB ・個人情報保護方針
・特定個人情報等の適正な取り扱いに関する基本方針
https://www.fudotetra.co.jp/company/policy/

ステークホルダーとの関わり

取引先・協力会社との関わり

協力会社との公正かつ対等な関係のもと、コンプライアンスの徹底、適正な購買・調達活動を行うことを行動規範に明記し、従業員全員に周知しています。この行動規範に則り、社内および協力会社に対し、関連する法令等の改正や監督官庁等の施策等に関する情報をウェブサイト、安全大会等を通じて発信し、法令順守の徹底、顧客満足度の向上を図っています。協力会社との取引に際しては、契約前に取引条件を明確にし、品質・納期・安全・価格・環境対策等を相互で確認しています。

また、工事部門の社員には、建設業法令の理解を深め、当社の社内ルールを熟知して、工事現場において適正かつ効率的に施工業務を遂行できるよう「建設業法令ルールブック」を作成し配布しています。



株主・投資家との関わり

<定時株主総会>

2024年6月21日に開催された第78期定時株主総会において報告事項2件については、議長(社長)および監査等委員から報告し、決議事項4件については議長から説明が行われ、株主さまのご支援・ご協力により全議案ともご承認いただくことができました。

当日放映した「事業報告」の動画を、ウェブサイトに掲載していますので、ご覧ください。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB 事業報告動画
https://www.fudotetra.co.jp/ir/stockholder/

<株主・投資家等との対話実績>

2023年度は、決算説明会2回、投資家向け現場見学会2回を実施しました。

取材対応数は延べ人・件数129回となりました。

決算説明会等

		対応者
5月	2023年3月期決算説明会	代表取締役社長他
6月	第78期定時株主総会	代表取締役社長他
10月	投資家向け現場見学会	支店長他
11月	2024年3月期第2四半期決算説明会	代表取締役社長他
3月	投資家向け現場見学会	代表取締役社長他

個別ミーティング

人・件数	内訳	
129	セルサイド	16
	バイサイド	60
	海外投資家	11
	その他	42



投資家向け現場見学会

政府・自治体・公的機関との関わり

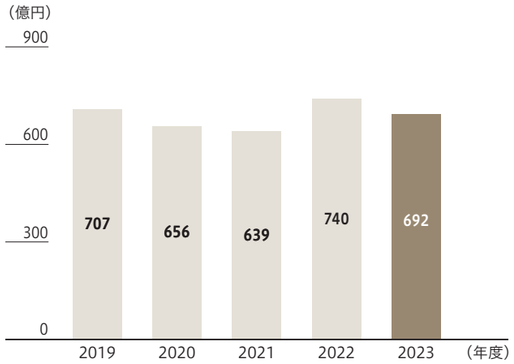
政治、行政とは、関係法令を順守し、癒着と誤解される行為は決して行わず、透明度の高い適切な関係を保持することとしています。

政治資金規正法、公職選挙法等の関係法令を順守するとともに、社会的責任の一環として政治活動に関する寄付、政治資金パーティーの対価の支払を実施する場合は、会社の定める手続を取ることにより適切に管理しています。

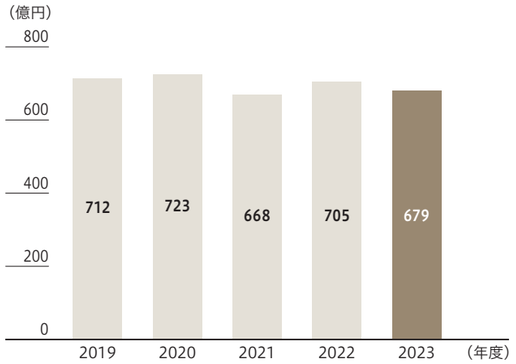
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(連結)

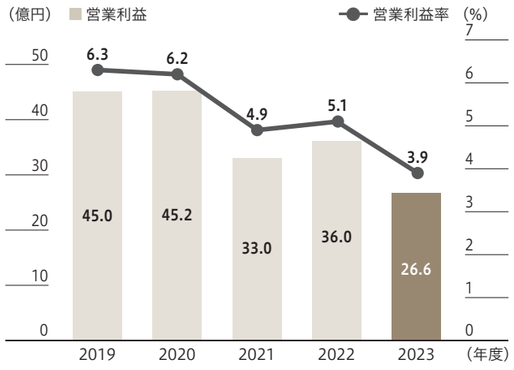
受注高



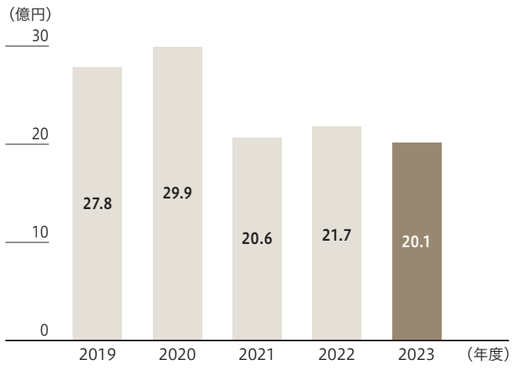
売上高



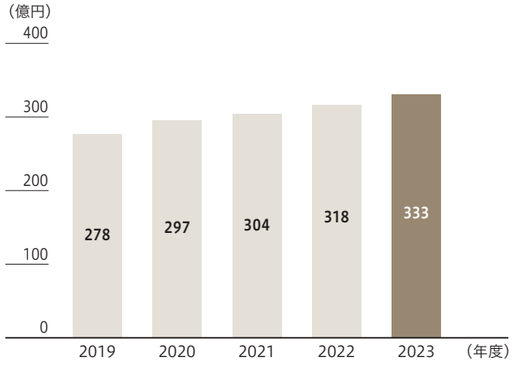
営業利益・営業利益率



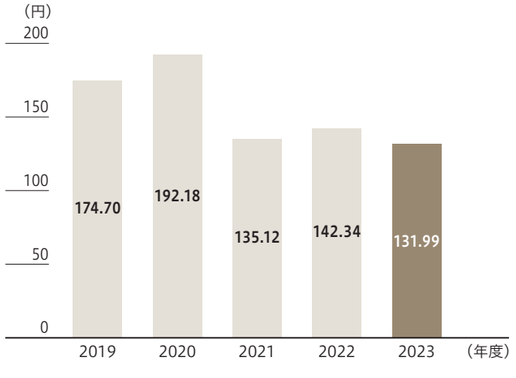
当期純利益



純資産

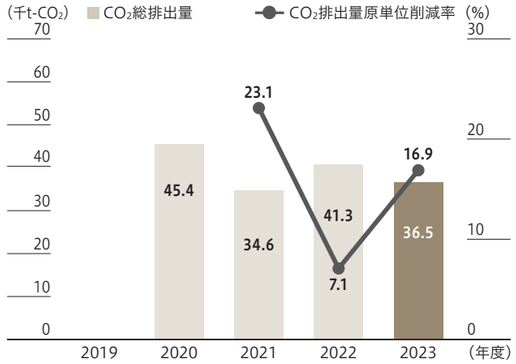


1株当たり当期純利益

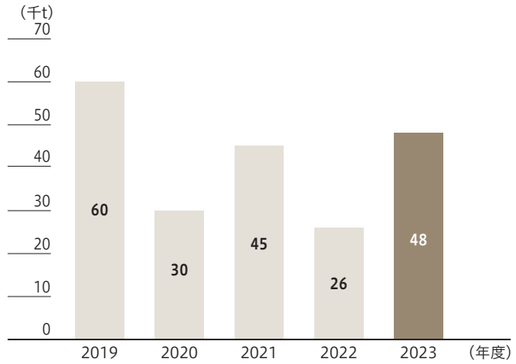


非財務ハイライト

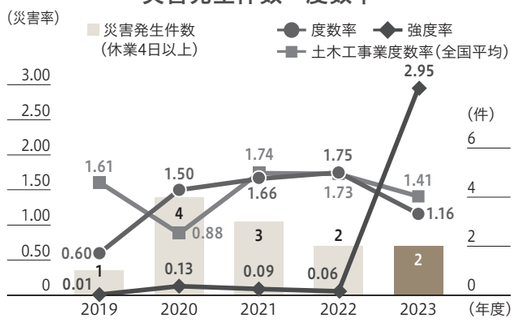
CO_2総排出量／ CO_2排出量原単位削減率
スコープ1＋2の削減率



建設廃棄物総排出量

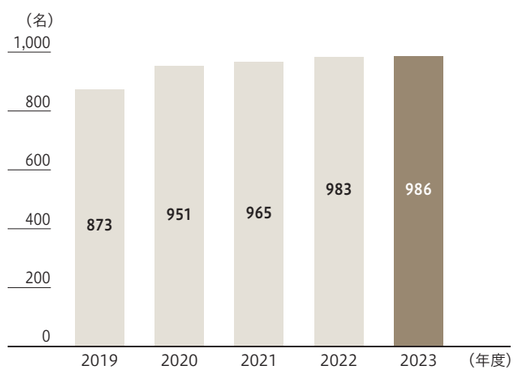


災害発生件数・度数率

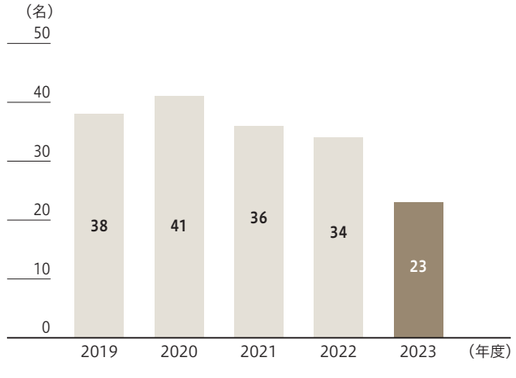


度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。
強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。
土木工事業度数率(全国平均)：厚生労働省「労働災害動向調査の概況」より引用

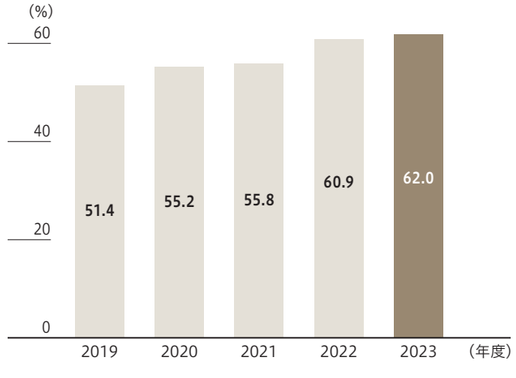
従業員数(連結)



新卒定期採用者数



有給休暇取得率



連結財務情報

連結財務指標5年サマリー

（単位：百万円）

会計年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
受注高					
土木事業	36,750	30,492	27,865	34,159	27,374
地盤改良事業	30,522	31,446	32,473	37,467	38,563
ブロック事業	3,625	4,364	3,474	2,711	3,962
全社計※	70,739	65,551	63,896	74,010	69,191
売上高					
土木事業	34,244	35,617	32,087	32,159	26,017
地盤改良事業	33,229	32,777	31,609	35,300	39,149
ブロック事業	3,688	4,367	3,704	2,711	3,453
全社計※	71,200	72,308	66,778	70,466	67,947
営業利益					
土木事業	1,298	2,235	987	1,303	△1,496
地盤改良事業	3,203	2,314	1,862	2,597	4,060
ブロック事業	493	988	530	△406	70
全社計※	4,497	4,518	3,297	3,602	2,656
営業利益率（%）	6.3	6.2	4.9	5.1	3.9
経常利益	4,409	4,718	3,381	3,458	2,947
親会社株主に帰属する当期純利益	2,777	2,990	2,063	2,166	2,009
純資産	27,778	29,687	30,350	31,848	33,269
総資産	52,932	54,082	51,901	56,128	55,247
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,659	10,451	△1,035	560	7,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	△2,661	△2,088	△1,288	△3,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	△4,754	502	1,203	△2,256
現金及び現金同等物の期末残高	8,868	11,904	9,283	9,761	10,954
1株当たり情報					
当期純利益（円）	174.70	192.18	135.12	142.34	131.99
純資産（円）	1,732.03	1,893.06	1,968.89	2,064.46	2,156.15
株主還元					
1株当たり年間配当金（円）	55	60	60	60	60
配当性向（%）	31.5	31.2	44.4	42.2	45.5
総還元性向（%）	49.6	48.0	44.5	42.4	45.7
財務指標					
自己資本比率（%）	51.8	54.2	57.7	56.0	59.4
自己資本利益率（ROE）（%）	10.4	10.5	7.0	7.1	6.3
株価収益率（PER）（倍）	7.34	10.02	11.26	11.46	15.61

※全社計には3セグメント以外のその他事業及び連結調整が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2023年3月31日）	当連結会計年度（2024年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,799	10,992
受取手形	1,381	929
完成工事未収入金等	8,557	4,422
契約資産	16,462	15,816
電子記録債権	1,813	1,623
未成工事支出金等	942	583
販売用不動産	105	126
材料貯蔵品	1,083	1,064
未収入金	862	1,724
預け金	889	803
その他	1,071	1,763
貸倒引当金	△90	△72
流動資産合計	42,876	39,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,320	3,323
減価償却累計額	△1,490	△1,602
建物及び構築物（純額）	1,830	1,721
機械装置及び運搬具	13,645	13,993
減価償却累計額	△11,154	△11,520
機械装置及び運搬具（純額）	2,491	2,473
工具、器具及び備品	15,187	14,495
減価償却累計額	△14,363	△13,783
工具、器具及び備品（純額）	824	712
土地	2,572	2,571
リース資産	1,119	1,298
減価償却累計額	△465	△612
リース資産（純額）	653	686
建設仮勘定	85	2,106
その他	4	41
有形固定資産合計	8,460	10,311
無形固定資産		
無形固定資産合計	947	775
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287	2,705
長期貸付金	19	19
繰延税金資産	980	1,116
その他	654	644
貸倒引当金	△96	△95
投資その他の資産合計	3,845	4,389
固定資産合計	13,252	15,474
資産合計	56,128	55,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2023年3月31日）	当連結会計年度（2024年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,600	6,113
電子記録債務	4,640	4,333
短期借入金	5,521	4,509
リース債務	220	256
未払金	750	765
未払法人税等	1,068	552
未払消費税等	17	478
契約負債	1,697	1,378
完成工事補償引当金	90	363
工事損失引当金	41	436
賞与引当金	644	677
役員賞与引当金	26	26
その他	442	543
流動負債合計	22,755	20,430
固定負債		
長期借入金	105	50
リース債務	538	574
役員株式給付引当金	86	92
退職給付に係る負債	761	791
その他	34	41
固定負債合計	1,525	1,548
負債合計	24,280	21,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	13,060	14,151
自己株式	△1,619	△1,616
株主資本合計	31,198	32,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	450
為替換算調整勘定	38	120
退職給付に係る調整累計額	△45	△39
その他の包括利益累計額合計	222	530
非支配株主持分	428	447
純資産合計	31,848	33,269
負債純資産合計	56,128	55,247

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	**当連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）**
売上高		
完成工事高	66,955	**63,692**
兼業事業売上高	3,511	**4,255**
売上高合計	70,466	**67,947**
売上原価		
完成工事原価	56,353	**54,367**
兼業事業売上原価	2,495	**2,766**
売上原価合計	58,849	**57,133**
売上総利益		
完成工事総利益	10,601	**9,326**
兼業事業総利益	1,016	**1,489**
売上総利益合計	11,617	**10,814**
販売費及び一般管理費		
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	28	**26**
役員株式給付費用及び役員株式給付引当金繰入額	14	**12**
従業員給料手当	2,904	**2,874**
賞与及び賞与引当金繰入額	623	**647**
退職給付費用	143	**129**
貸倒引当金繰入額	12	**△18**
その他	4,291	**4,488**
販売費及び一般管理費合計	8,015	**8,158**
営業利益	3,602	**2,656**
営業外収益		
受取利息	10	**38**
受取配当金	57	**146**
特許実施収入	12	**19**
為替差益	–	**105**
持分法による投資利益	–	**60**
その他	41	**42**
営業外収益合計	120	**412**
営業外費用		
支払利息	34	**70**
持分法による投資損失	154	**–**
支払手数料	34	**29**
支払保証料	20	**16**
為替差損	7	**–**
その他	15	**6**
営業外費用合計	263	**121**
経常利益	3,458	**2,947**

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	**当連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）**
特別利益		
固定資産売却益	42	**77**
投資有価証券売却益	–	**0**
特別利益合計	42	**77**
特別損失		
固定資産売却損	–	**1**
固定資産除却損	46	**53**
投資有価証券評価損	2	**–**
その他	0	**–**
特別損失合計	48	**54**
税金等調整前当期純利益	3,452	**2,970**
法人税、住民税及び事業税	1,391	**1,129**
法人税等調整額	△141	**△185**
法人税等合計	1,251	**944**
当期純利益	2,202	**2,026**
非支配株主に帰属する当期純利益	35	**17**
親会社株主に帰属する当期純利益	2,166	**2,009**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	**当連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）**
当期純利益	2,202	**2,026**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	**225**
為替換算調整勘定	155	**81**
退職給付に係る調整額	13	**6**
その他の包括利益合計	210	**312**
包括利益	2,412	**2,338**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,376	**2,317**
非支配株主に係る包括利益	36	**22**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	**当連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）**
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,452	**2,970**
減価償却費	1,607	**1,697**
のれん償却額	77	**77**
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	**△19**
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	**34**
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	**–**
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	**6**
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	**38**
その他の引当金の増減額(△は減少)	51	**667**
受取利息及び受取配当金	△67	**△185**
支払利息	34	**70**
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4,209	**5,436**
販売用不動産の増減額(△は増加)	244	**△21**
持分法による投資損益(△は益)	154	**△60**
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△79	**359**
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△226	**19**
仕入債務の増減額(△は減少)	1,150	**△1,801**
契約負債の増減額(△は減少)	121	**△319**
投資有価証券評価損益(△は益)	2	**–**
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,557	**431**
未収入金の増減額(△は増加)	3	**△862**
預け金の増減額(△は増加)	773	**87**
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△85	**△221**
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△768	**210**
その他	△4	**△25**
小計	768	**8,589**
利息及び配当金の受取額	107	**162**
利息の支払額	△32	**△71**
法人税等の支払額	△283	**△1,614**
営業活動によるキャッシュ・フロー	560	**7,065**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,545	**△3,295**
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	**134**
有形固定資産の除却による支出	△33	**△49**
投資有価証券の取得による支出	△3	**△3**
投資有価証券の売却による収入	7	**2**
会員権の取得による支出	△2	**–**
会員権の償還による収入	6	**1**
貸付けによる支出	△287	**△426**
貸付金の回収による収入	528	**4**
その他	△13	**7**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	**△3,626**

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2022年4月1日 至2023年3月31日）	**当連結会計年度 （自2023年4月1日 至2024年3月31日）**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,401	**△996**
長期借入金の返済による支出	△20	**△70**
自己株式の取得による支出	△2	**△2**
自己株式の売却による収入	9	**5**
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△235	**△248**
配当金の支払額	△914	**△913**
非支配株主への配当金の支払額	△2	**△2**
支払手数料の支払額	△34	**△30**
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	**△2,256**
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	**10**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	479	**1,193**
現金及び現金同等物の期首残高	9,283	**9,761**
現金及び現金同等物の期末残高	9,761	**10,954**

会社概要（2024年3月31日現在）

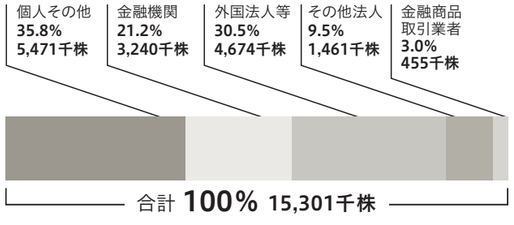
会社概要

商　　号：株式会社不動テトラ
英文表記：Fudo Tetra Corporation
創　　立：1947年1月28日
本店所在地：東京都中央区日本橋小網町7番2号
資 本 金：50億円
上場金融商品取引所：東京証券取引所 プライム市場
従業員数：850名(連結986名)
建設業許可：国土交通大臣許可（特-4）第1868号
建設コンサルタント登録：国土交通大臣登録 建01第1381号
測量業登録：国土交通大臣登録 第(8)-16272号
宅地建物取引業免許：東京都知事(3)第93542号
品質マネジメントシステム登録：
(認証機関)一般財団法人 建材試験センター
環境マネジメントシステム登録：
(認証機関)一般財団法人 建材試験センター
労働安全衛生マネジメントシステム登録：
(認証機関)一般財団法人 建材試験センター
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関：
2020-3-0051
特定自主検査業者登録：厚生労働大臣登録 労122号

株式状況

発行可能株式総数：27,255,910株
発行済株式の総数：15,300,689株
（自己株式：1,188,833株を除く）
株主数：15,711名

所有者別株式分布状況



※自己株式1,189千株は含んでおりません。

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,085	13.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,694	11.1
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	882	5.8
ECM MF	824	5.4
不動テトラ協力会社持株会	413	2.7
日本製鉄株式会社	406	2.7
日鉄鉱業株式会社	341	2.2
MSIP CLIENT SECURITIES	253	1.7
不動テトラ社員持株会	198	1.3
今村　和生	189	1.2

※1 自己株式1,189千株を除く上位10名の株主を記載しております。
※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

その他株式に関する事項

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会：6月中
定時株主総会基準日：3月31日
期末配当基準日：3月31日
中間配当基準日：9月30日
単元株式数：100株
株主名簿管理人および特別口座の管理機関：
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先：東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711
公告方法：電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。
https://www.fudotetra.co.jp/
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

主なグループ会社

高橋秋和建設株式会社

■ 事業内容　土木事業、再生可能エネルギー設備の建設および保守・点検・管理
■ 本社所在地　秋田県由利本荘市西目町沼田字弁天前40-198
■ 代表者　代表取締役社長　高橋 敦
■ 資本金　6,000万円
■ URL　https://www.takahashi-shuwa.co.jp/

愛知ベース工業株式会社

■ 事業内容　地盤改良工事、地盤調査　他
■ 本社所在地　愛知県岡崎市藤川町字北荒古15-1
■ 代表者　代表取締役社長　千葉 伸一
■ 資本金　3,000万円
■ URL　http://www.aichi-base.co.jp/

株式会社ソイルテクニカ

■ 事業内容　土木事業（地盤改良工事）および流動化処理土販売
■ 本社所在地　東京都中央区日本橋小網町12-7
■ 代表者　代表取締役社長　西川 晋司
■ 資本金　1億5,000万円
■ URL　http://www.soil-technica.co.jp/

株式会社三柱

■ 事業内容　消波根固ブロック製作用型枠賃貸および関連資材販売
■ 本社所在地　東京都江東区佐賀1-18-8
■ 代表者　代表取締役社長　鵜沼 一廣
■ 資本金　2億5,000万円
■ URL　https://www.tripole.co.jp/

Fudo Construction Incorporated

■ 事業内容　米国での地盤改良事業
■ 本社所在地　1720 South Amphlett Boulevard, Suite 225, San Mateo, CA 94402（カリフォルニア州サンマテオ市）
■ 代表者　CEO（最高経営責任者）　野津 光夫
■ 資本金　1,951,000ドル
■ URL　http://www.fudo-const.com/

福祉商事株式会社

■ 事業内容　保険代理業、リース業、宿舎事業、商品販売　他
■ 本社所在地　東京都中央区日本橋小舟町13-3
■ 代表者　代表取締役社長　松本 秀登
■ 資本金　3,000万円
■ URL　https://www.t-fukushi.com/

主な外部認定・評価・賛同等

女性が活躍しています！
2024 健康経営優良法人 Health and productivity
Sport in Life
パートナーシップ構築宣言
TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
CDP DISCLOSER 2023
JCLP
みなとSDGsパートナー